

ふるさと北区財政白書

令和2（2020）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



令和3年9月

東京都北区

はじめに

令和3年8月に発表された政府の月例経済報告では、景気判断を、新型コロナウイルス感染症（以下、特段の理由がある場合を除き「新型コロナ」と記載しています）の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているとしています。また、先行きについては、感染拡大防止策やワクチン接種といった各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしており、今後も地方財政への影響が懸念されるところです。

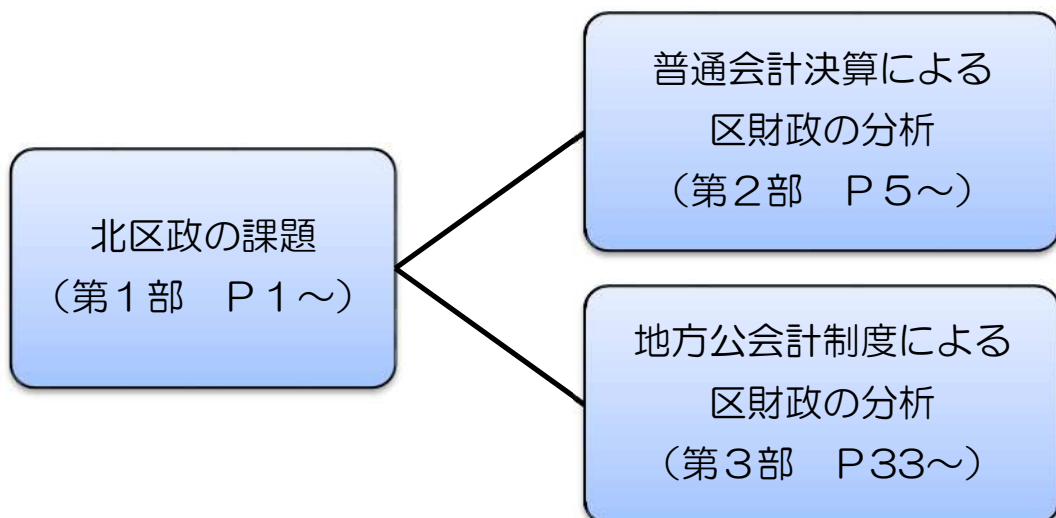
令和3年度の北区においては、地方法人課税の見直しの影響が平年度化されるなど、不合理な税制改正に加え、新型コロナの影響により、一般財源総額の確保が困難になる見込みです。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、行政改革など一層の取組を進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をできるだけわかりやすくご理解いただけるよう、令和2（2020）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、令和2年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、少子高齢化の進展などをふまえ、区民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいりますので、本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。

冊子の構成



目 次

第1部 北区政の課題	
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、 魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と2つの最重要課題、3つの優先課題	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 令和2年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	17
(1) 目的別歳出の推移	17
(2) 性質別歳出の推移	18
(3) 義務的経費の状況	19
(4) 投資的経費の状況	22
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	23
(1) 基金の状況	23
(2) 地方債の状況	25
第2章 財政収支の現状	26
1 経常収支比率の推移	26
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	27
3 財政健全化判断比率の状況	28
4 北区財務年表	29
コラム	30
1 国による不合理な税制改正について	30
2 新型コロナ対策について	31
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	33
第1章 地方公会計制度における財務書類	34
1 財務書類整備の目的	34
2 財務書類整備の効果	34
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	35

第2章 財務書類作成における基本的事項	36
1 北区の財務書類の対象範囲	36
2 北区の財務書類の作成方針	37
3 財務4表の概要・相互関係	39
第3章 全体財務書類の要旨	41
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	42
3 純資産変動計算書	43
4 資金収支計算書	44
第4章 固定資産台帳の整備	45
1 固定資産台帳整備の目的	45
2 固定資産の状況	46
第5章 指標による分析	47
1 資産形成度	47
(1) 区民一人当たりの資産額	47
(2) 歳入額対資産比率	47
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	48
2 世代間公平性	49
(1) 純資産比率	49
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	49
3 持続可能性（健全性）	50
(1) 区民一人当たりの負債額	50
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	50
4 効率性	51
(1) 区民一人当たりの行政コスト	51
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	51
5 弾力性	52
行政コスト対税収等比率	52
6 自律性	52
受益者負担比率	52
参考資料	53
1 一般会計等財務書類	54
2 全体財務書類	66
3 連結財務書類	71
4 連結精算表	76
5 売却可能資産明細表	84

第1部

北区政の課題

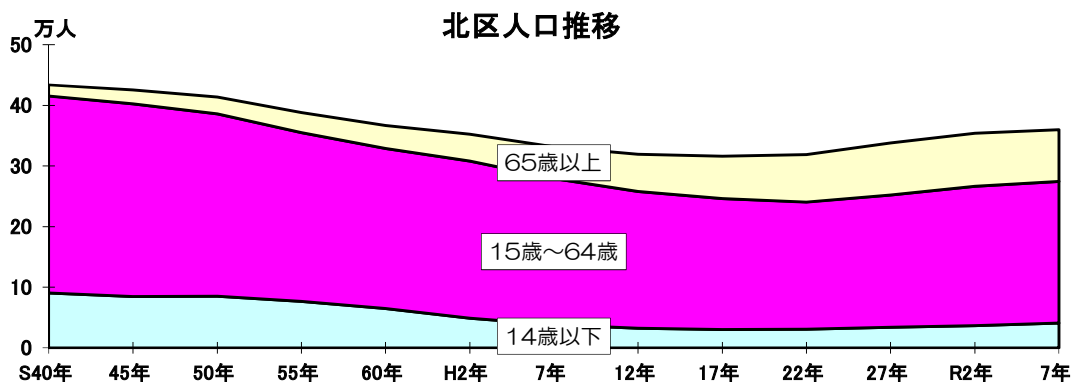
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、
魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～

1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、引き続き増加しています。

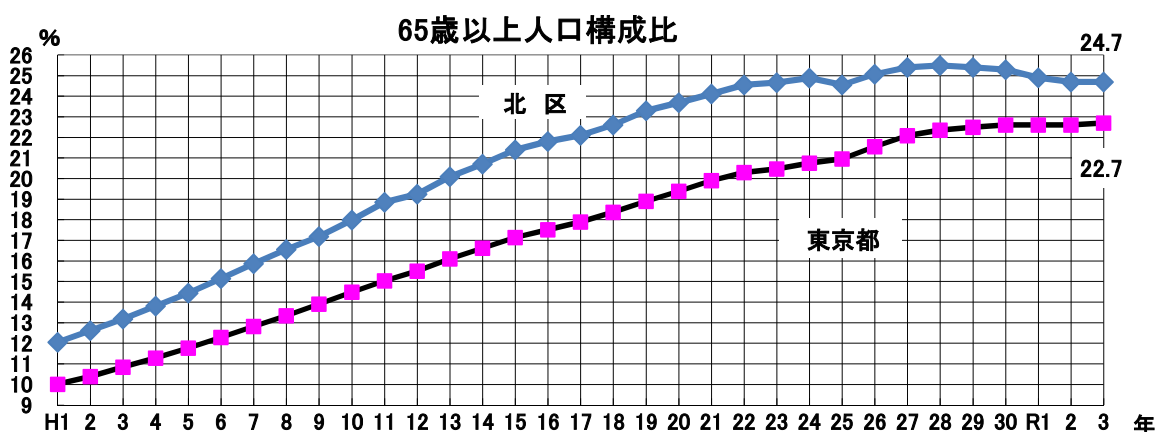
また、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は24.7%で、23区で2番目に高くなっています。

住民基本台帳人口は、令和3年1月1日現在で35万3,158人となり、前年比で750人の減少となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）が228人増加した一方で生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）が合わせて978人減少しました。高齢化率は前年から横ばいでしたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 令和7年は『北区行政資料集（令和3年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

(参考) 国勢調査人口 (※令和2年は、人口速報集計結果の数値)

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人	355,501人

2 基本姿勢と2つの最重要課題、3つの優先課題

北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組み、魅力ある美しいふるさとづくりを進めるべく、「区民とともに」の基本姿勢のもと、「北区基本計画 2020」に基づき、「地域のきずなづくり」、「子育てファミリー層・若年層の定住化」の2つの最重要課題、「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、「長生きするなら北区が一番」を実現すること、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするための3つの優先課題に対応しています。

令和2年度予算では、「区民とともに」の基本姿勢のもと、喫緊の課題への対応はもとより、10年後の北区のあるべき将来を見据え、「北区基本計画」に掲げた内容を踏まえて、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心とした施策に積極的に取り組むため、限られた資源を重点的かつ効率的に配分しました。

しかしながら、令和2年度予算執行においては、社会経済情勢の大きな状況の変化を受け、区民生活への影響や事業の優先度、緊急度などを勘案し、計画事業を含めた一部の事業の休止や規模縮小等の対応を図りつつ、新型コロナ対策や3つの優先課題などに取り組みました。

〇3つの優先課題などへの取組（令和2年度の主な事業）

新型コロナ対策	
PCR検査体制強化や医療機関への支援等 決算額 5億 1,475万1千円 北区PCR検査センター（2箇所）の運営等によるPCR検査体制の強化、入院医療費の公費負担、陽性者等の移送及び医療機関への支援のほか、ワクチン接種体制の構築等を実施	特別定額給付金等の給付 決算額 368億 2,731万7千円 緊急経済対策の一環として、1人当たり10万円を給付した特別定額給付金や、児童手当・児童扶養手当受給世帯等への臨時特別給付金、新生児臨時特別給付金の給付事業を実施
地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力	
大規模水害への対応強化 決算額 1,396万8千円 大規模水害避難行動計画策定に向け、ワークショップ等により、区民との意見交換を重ねたほか、水害対策の基本的な考え方を台風シーズン到来前に情報発信	物流機能を取り入れた新たな備蓄物資管理 決算額 577万8千円 物流の専門家等の有識者を交えた委員会にて検討された災害用備蓄・管理・供給計画に基づき、効率的な管理・供給のための物流資機材を導入
長生きするなら北区が一番	
いきがい活動センターの開設 決算額 2億 2,218万8千円 人生100年時代に向けた新たな活動拠点として「いきがい活動センター」を設置し、高齢者の社会参加や就労の支援などを実施	がん検診の拡充 決算額 4,795万5千円 新たに肺がん検診を開始し、がんの早期発見に取り組むとともに、受診者の利便性を向上するため、大腸がん検診を特定健診等と同時に受診できるよう改善

子育てするなら北区が一番	
<p>妊娠期から子育て期の切れ目のない支援 決算額 4,497万4千円 産後デイケア事業の対象施設数等の拡大と自己負担の引下げをはじめ、乳幼児を対象としたショートステイ事業の開始や産前産後の母親をサポートする専門支援員を導入</p>	<p>学校給食費の保護者負担軽減 決算額 1億475万8千円 区立小・中学校の給食費について、保護者負担を軽減するため、令和2年10月分から、第2子には半額、第3子以降には全額の補助を実施</p>
<p>新たに取り組む学校施設の長寿命化 決算額 29億8,997万2千円 新たに策定した小・中学校長寿命化計画（令和2年3月）に基づき、建物の機能や性能を現在の学校に求められる水準まで引き上げるリノベーション（長寿命化改修）に取り組むとともに、引き続き小・中学校の改築を実施</p>	<p>GIGAスクール構想の実現に向けた取組 決算額 1億6,213万7千円 GIGAスクール構想の令和3年度稼働に向けて、児童・生徒1人1台の学習用端末の調達や、学習活動に用いる高速大容量通信ネットワークの整備等を実施</p>
本格化するまちづくりの一層の推進	
<p>十条駅周辺のまちづくりの推進 決算額 9億1,907万4千円 十条駅西口地区市街地再開発事業では、令和6年度の再開発ビル竣工をめざし、既存建物の除却及び再開発ビル等の工事に着手する再開発組合を支援し、また連続立体交差事業では、鉄道付属街路の用地取得に着手</p>	<p>水・みどり・公園 新たな魅力とうるおいの創出 飛鳥山公園のさらなる魅力向上 決算額 1億7,232万4千円 老朽化した木柵や飛鳥舞台等の木製施設を中心に全面的な改修を実施したほか、園内の旧渋沢庭園の改良として、渋沢栄一翁の銅像へと続く園路等を整備</p>
文化・芸術・産業・観光 北区らしさの創造	
<p>大河ドラマ館設置に向けた取組 決算額 4億5,081万9千円 渋沢栄一翁を主人公とする大河ドラマを活用した地域振興として、23区初となる大河ドラマ館の整備や、大河ドラマ館の設置主体となる大河ドラマ活用推進協議会への補助を実施</p>	<p>プレミアム付き区内共通商品券の発行 決算額 1億2,245万4千円 区民生活及び商店街への支援強化として、発行規模を拡大し、プレミアム率を20%に拡充したプレミアム付き区内共通商品券を発行</p>
その他	
<p>森林環境譲与税の活用 決算額 2,746万6千円 子どもが木材に親しむ環境を整備するため、森林環境譲与税を活用し、王子第一小学校の校舎ステップホールや体育館などの内装を木質化</p>	<p>応援サポーター基金の活用 決算額 50万円 北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした応援サポーター基金を活用し、集中豪雨や台風に備え、世帯ごとに避難計画を決めておく「マイ・タイムライン」の普及事業を実施</p>

第2部

普通会計決算による 区財政の分析

普通会計とは・・・

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一律ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

第1章 区財政の現況

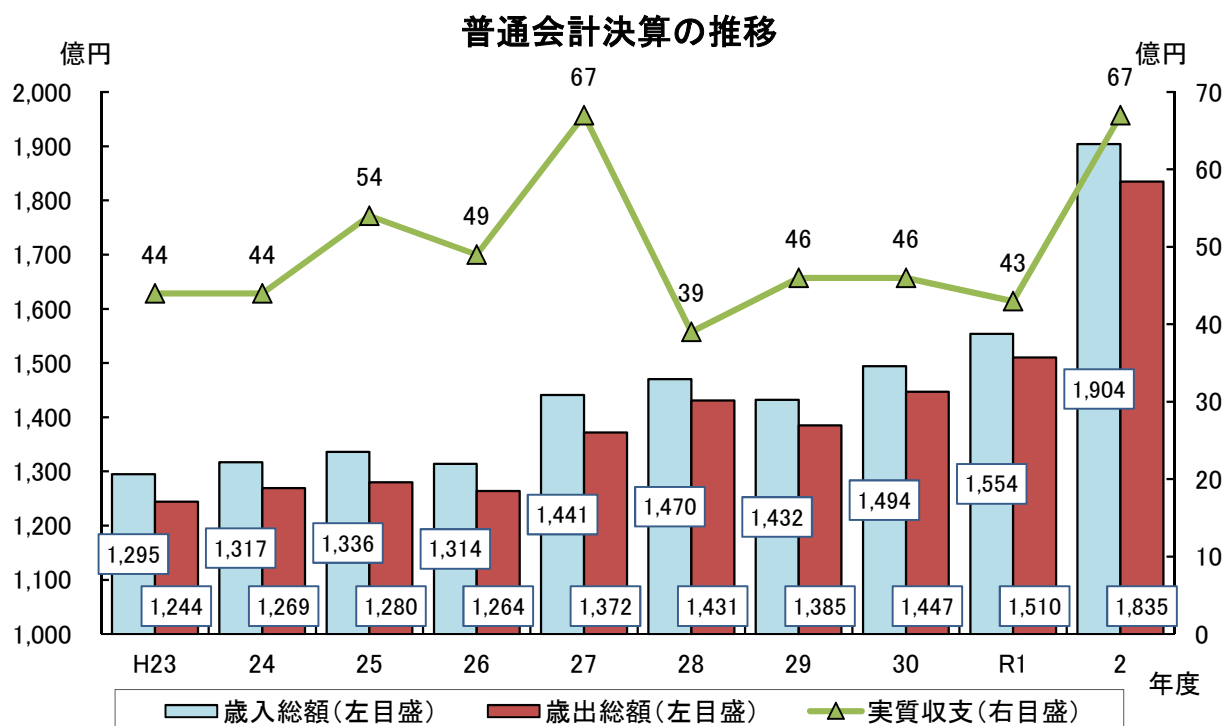
1 令和2年度普通会計決算の概要

北区における令和2年度普通会計決算は、歳入では、新型コロナに伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業などにより、国庫支出金が大幅に増加したため、特定財源が大きく増加しました。また、歳出でも同様に、特別定額給付金給付事業などの実施により、補助費等が大きく増加し、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となりました。

決算収支は、形式収支で68億8,660万8千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、67億67万6千円の黒字となりました。

(単位：千円、%)

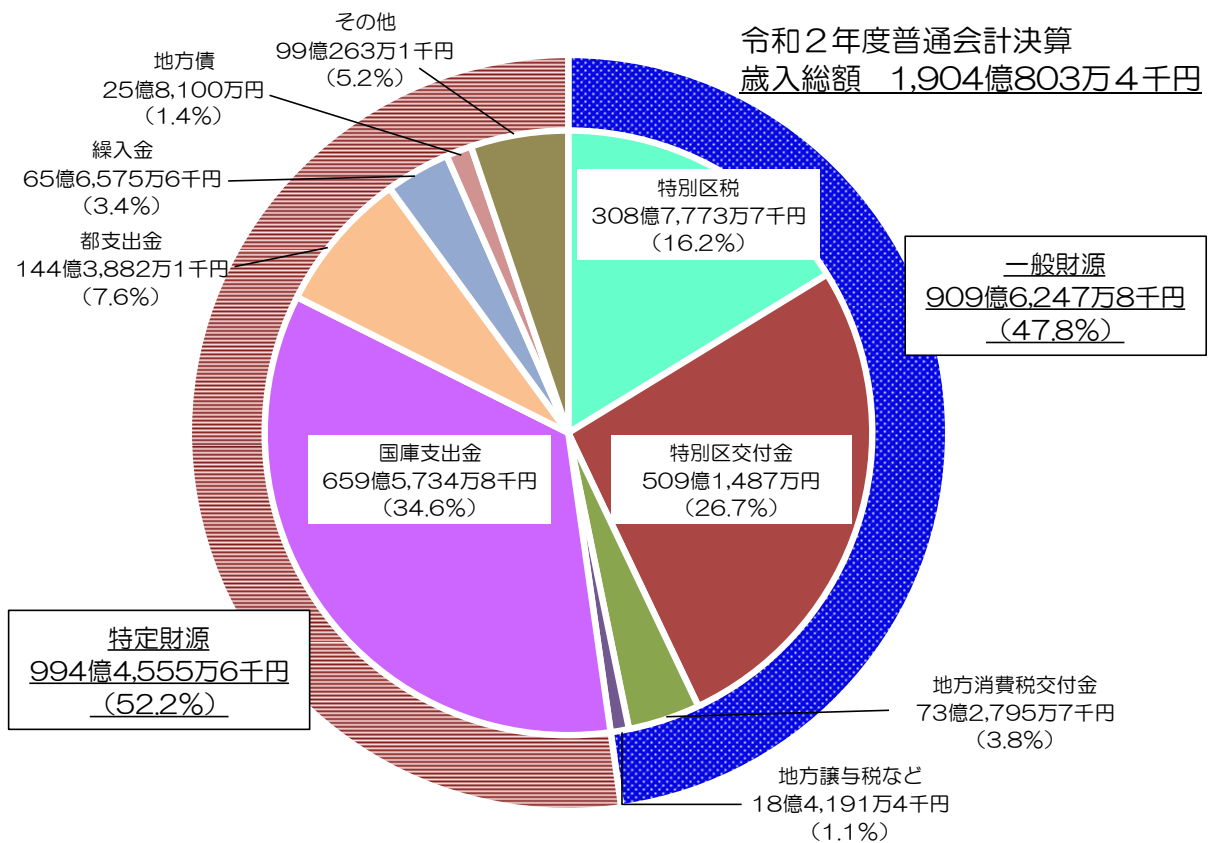
区分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	155,362,671	190,408,034	35,045,363	22.6
歳出総額 (B)	150,982,821	183,521,426	32,538,605	21.6
形式収支 (A-B=C)	4,379,850	6,886,608	2,506,758	57.2
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	96,844	185,932	89,088	92.0
実質収支 (C-D=E)	4,283,006	6,700,676	2,417,670	56.4



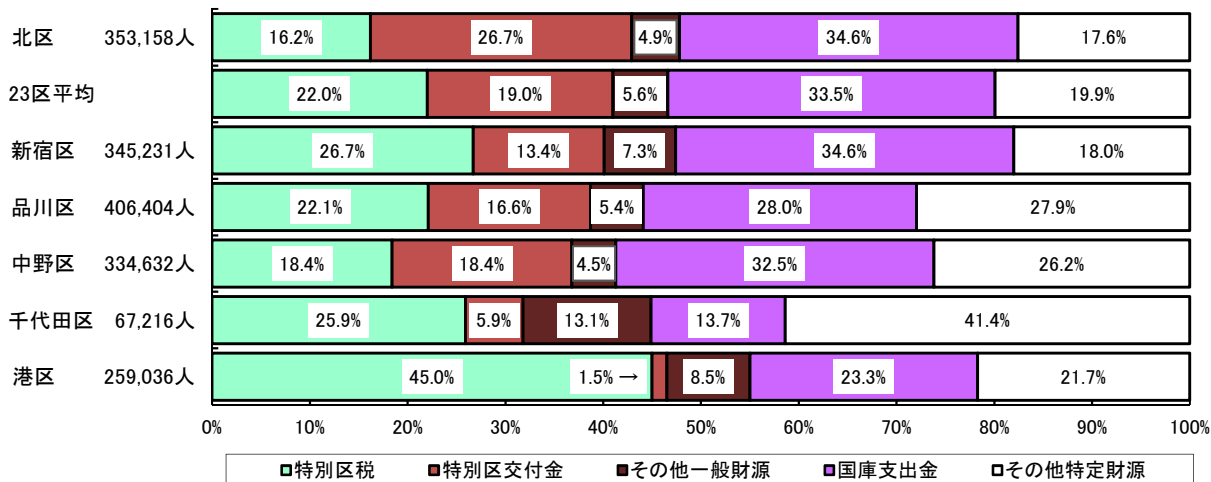
○歳入の概要

特別定額給付金給付事業などの実施により国庫支出金が大幅に増加したことから、特別区交付金（特別区財政調整交付金）の割合は前年度から 9.0 ポイント低下し、26.7%となりました。なお、特別区税の 16.2%を加えると、42.9%となります。

23 区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



令和2年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は、各区の令和3年1月1日現在の総人口（住民基本台帳人口）です。

※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

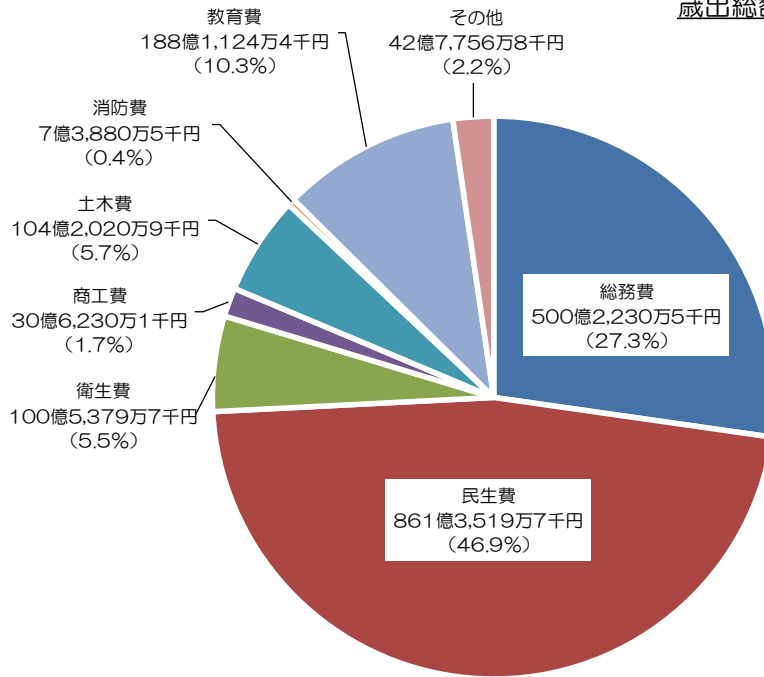
○歳出の概要

歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の5割を占める構成比になっています。

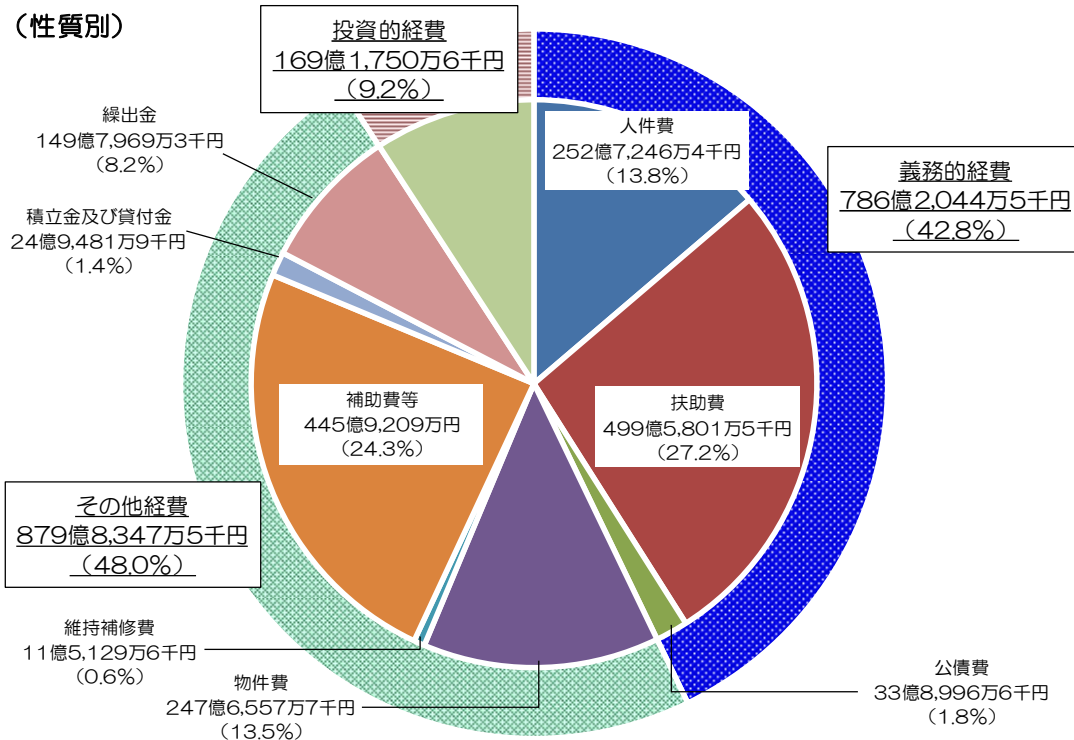
性質別に見ると、特別定額給付金給付事業等、様々な新型コロナ対策を講じたことなどにより、その他経費の割合が大きく増加したことから、義務的経費の割合は前年度から 7.9 ポイント低下し、42.8%となりました。なお、実質的な義務的経費である、医療・介護保険等に係る特別会計への繰出金を加えると、51.0%になります。

(目的別)

令和2年度普通会計決算
歳出総額 1,835億2,142万6千円



(性質別)

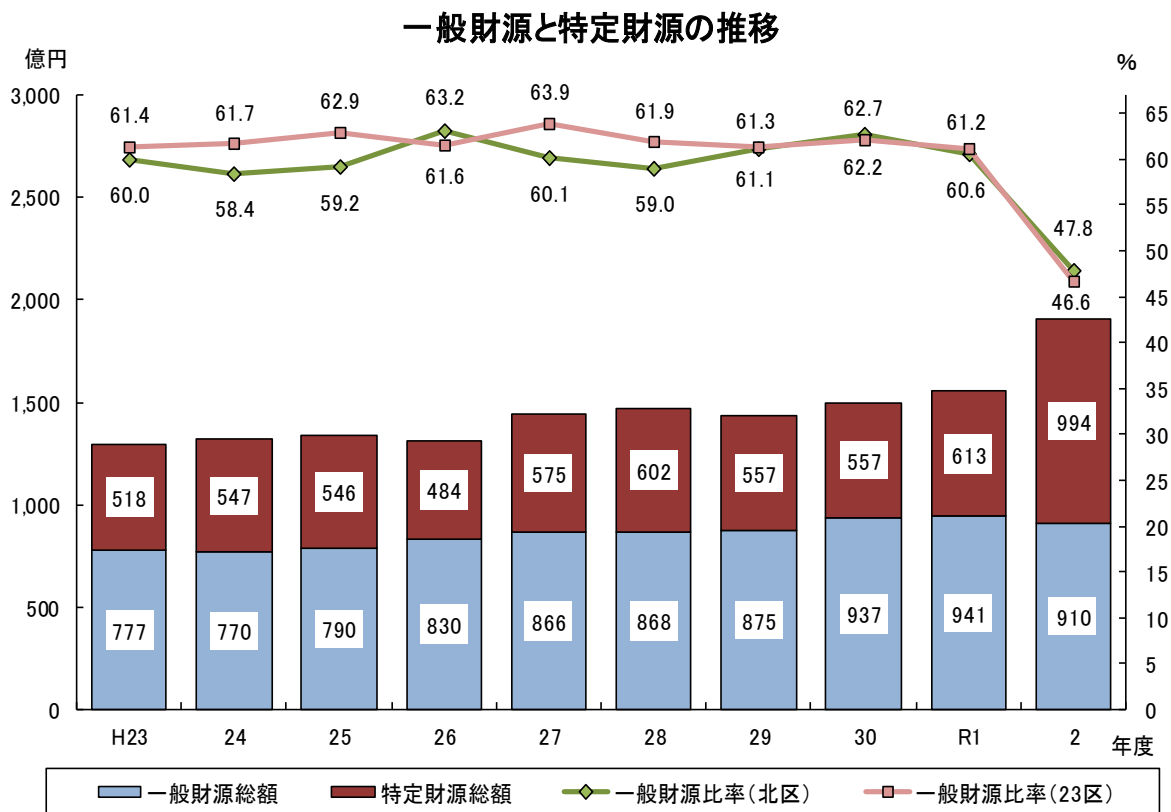


※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

2 歳入の分析

(1) 一般財源と特定財源

歳入総額のうち一般財源が占める割合は、例年6割前後で推移していましたが、令和2年度は、特定財源である国・都支出金が大きく増加したことにより、47.8%に低下しました。一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に対応ができることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

一般財源は用途が制約されず、自治体の自由裁量により、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源は一般財源とは異なり用途が特定されているもので、国・都支出金などが該当します。

令和2年度決算では、地方消費税交付金や特別区税が増加したものの、特別区交付金や地方特例交付金が減少したことから、一般財源は31億円の減となりました。また、特定財源は、諸収入が減少した一方で、国・都支出金が大きく増加したことから、381億円の増となりました。その結果、一般財源比率は12.8ポイント低下し、47.8%となりました。

※ 一般財源

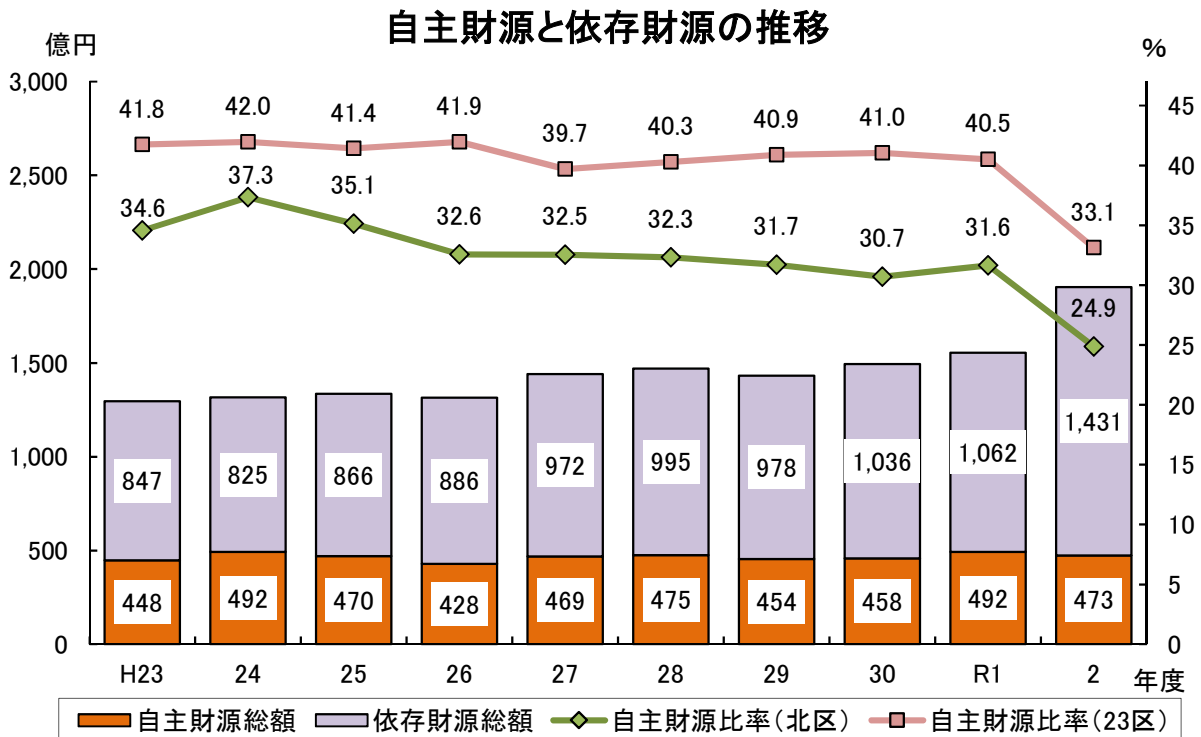
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源

国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 自主財源と依存財源

歳入総額のうち自主財源が占める割合は例年 30%台で推移していましたが、令和 2 年度は国・都支出金の大幅な増加により 24.9%に低下しました。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は自治体が自らの権限により調達できるもので、特別区税や使用料及び手数料などが該当します。一方、依存財源は収入源を国や都などに依存しているもので、特別区交付金、国・都支出金などが該当します。

令和2年度決算では、特別区税が増加したものの、諸収入や財産収入が減少したことから、自主財源は 19 億円の減となりました。依存財源は、特別区交付金が減少した一方で、国・都支出金が大幅に増加したため、369 億円の増となりました。その結果、自主財源比率は 6.7 ポイント低下し、24.9%となりました。

※ 自主財源

特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

※ 依存財源

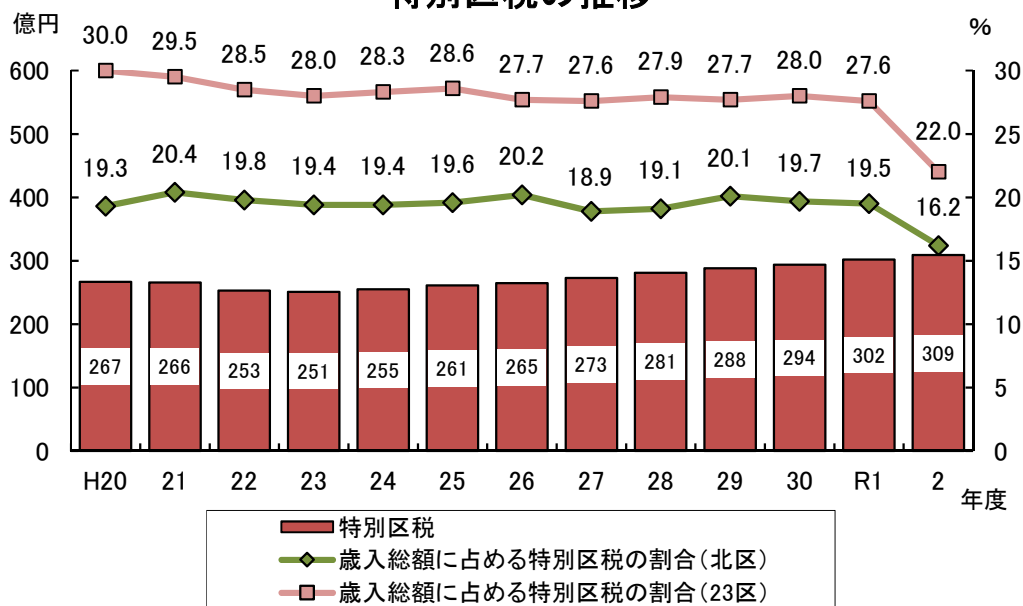
特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

(3) 特別区税

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックなどにより平成21年度以降は3年連続で減収となりましたが、平成24年度以降は緩やかな景気回復を受け、増収が続いています。しかし、少子高齢化の進展や、新型コロナによる所得環境の悪化などの影響を受け、今後は特別区民税が減収に転じることが懸念されます。

また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

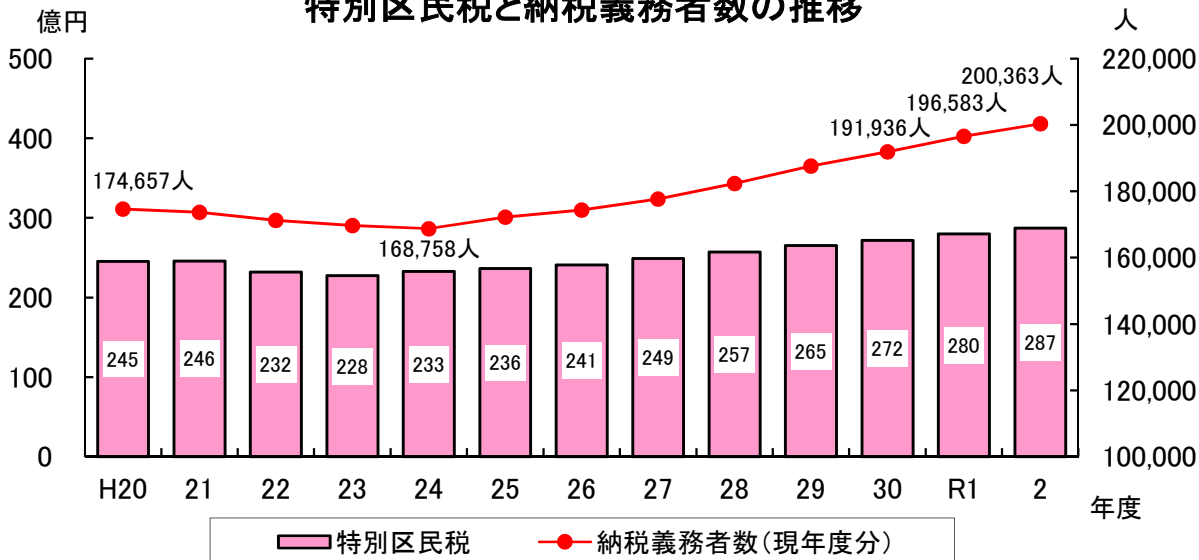
特別区税の推移



○特別区民税の現状

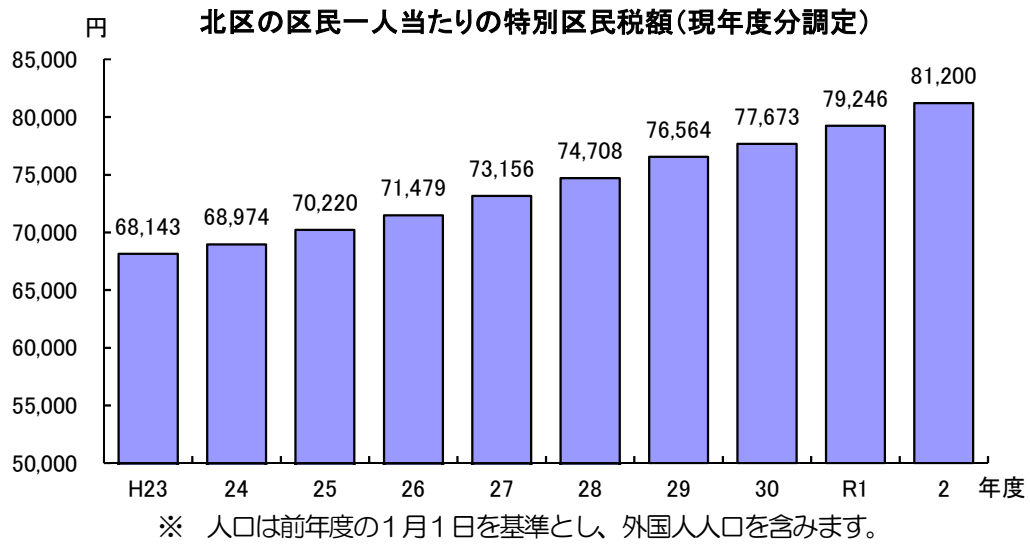
特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成21年度まで増収傾向が続いていましたが、平成22年度・平成23年度は、景気の悪化などにより減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受けて増収に転じ、9年連続の増加となり、令和2年度は過去最大となっています。

特別区民税と納税義務者数の推移

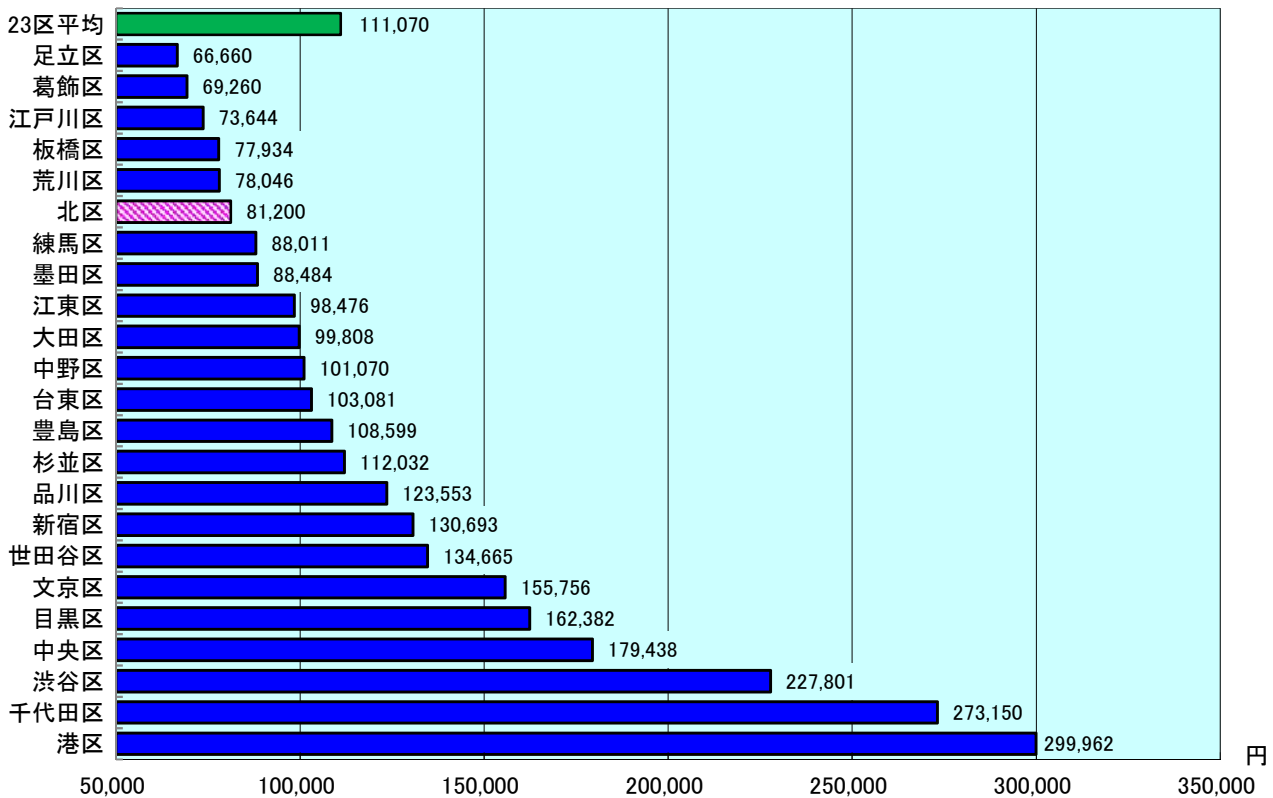


○区民一人当たりの特別区民税額

令和2年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。なお、最も多いのは港区で、北区の約3.7倍です。



区民一人当たりの特別区民税額(令和2年度決算現年度分調定)



○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(令和2年度) (単位：千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	613,156	2,502,160	12,573	1,403
収入未済率	2.1%	24.0%	2.7%	0.7%

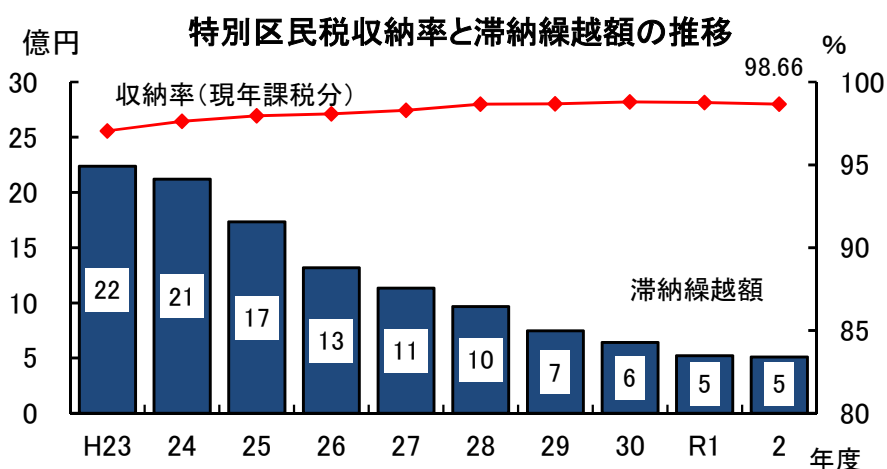
○特別区民税収納率の推移

特別区民税の現年課税分の収納率は、平成 22 年度以降上昇傾向にあり、令和 2 年度は前年度と比較して、ほぼ横ばいとなりました。

特別区民税の滞納繰越額は、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成 24 年度からは減少に転じています。令和 2 年度の滞納繰越分の収納率は、新型コロナの影響により債権等差押の件数が減となったことなどから、前年度から 7.57 ポイント低下し、46.02%となりました。

(単位：%)

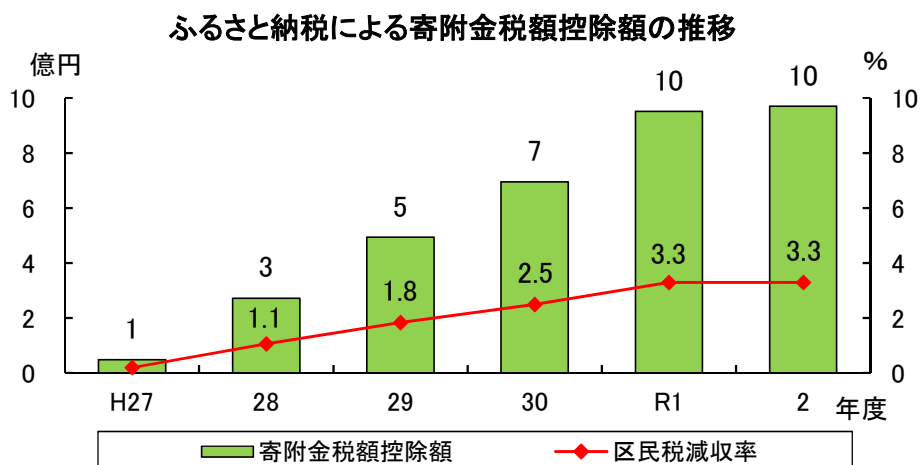
年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
現年課税	97.05	97.63	97.96	98.07	98.29	98.67	98.68	98.80	98.76	98.66
滞納繰越	26.27	34.38	34.49	38.42	43.56	47.64	46.37	50.51	53.59	46.02



○ふるさと納税による寄附金税額控除額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。

令和 2 年度の特別区民税からの控除額は 10 億円となり、前年度と同規模となりました。この控除額は特別区民税額の 3.3%分の減収に相当します。



(4) 都区財政調整制度

東京都と23区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法及び地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と23区及び23区相互間の財源を調整する制度です。都と23区及び23区相互間の財源の均衡化を図り、また23区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金（特別区財政調整交付金）が都から交付されています。

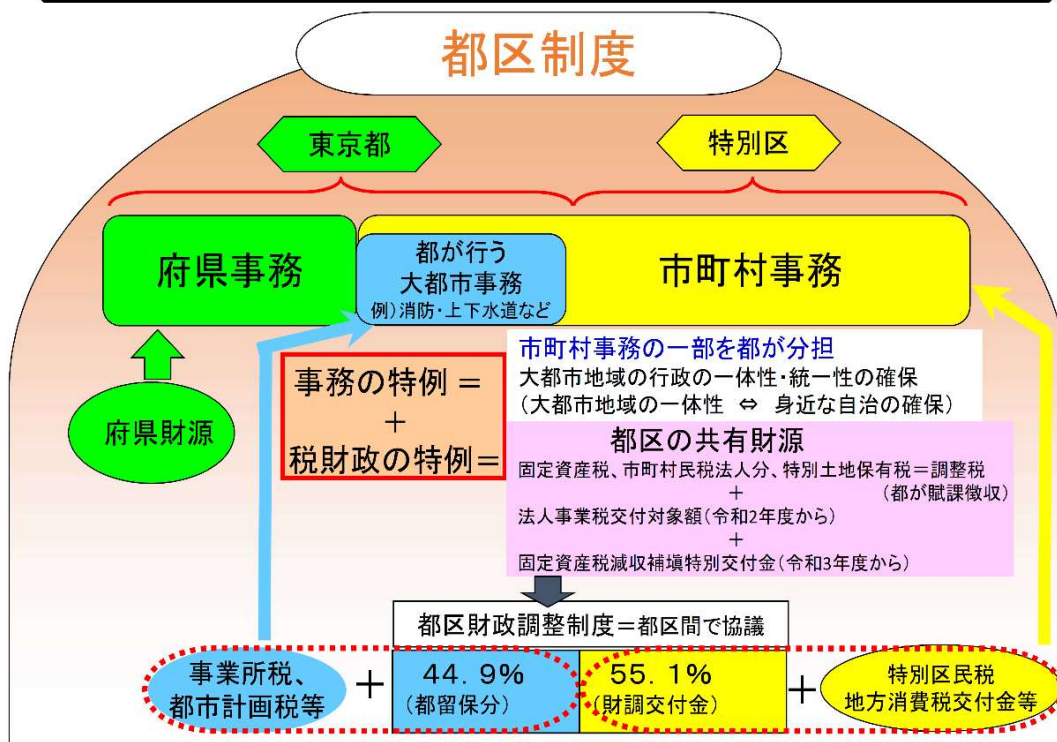
〇都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付されるシステムです。その財源は、調整税等に一定割合（調整率＝23区への配分割合）を乗じた額となります。調整税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）は本来、市町村税ですが、23区では都が賦課徴収しており、都と23区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降44%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により52%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で55%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として23区へ交付されます。

なお、令和2年度からは、都区の共有財源に法人事業税交付対象額などが加わったほか、3区（世田谷区、江戸川区、荒川区）での児童相談所設置に伴い、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、調整率が55.1%となりました。配分割合のあり方については、令和4年度に改めて協議する予定です。

特別区域内における都区の役割分担



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

○都区財政調整協議における今後の課題

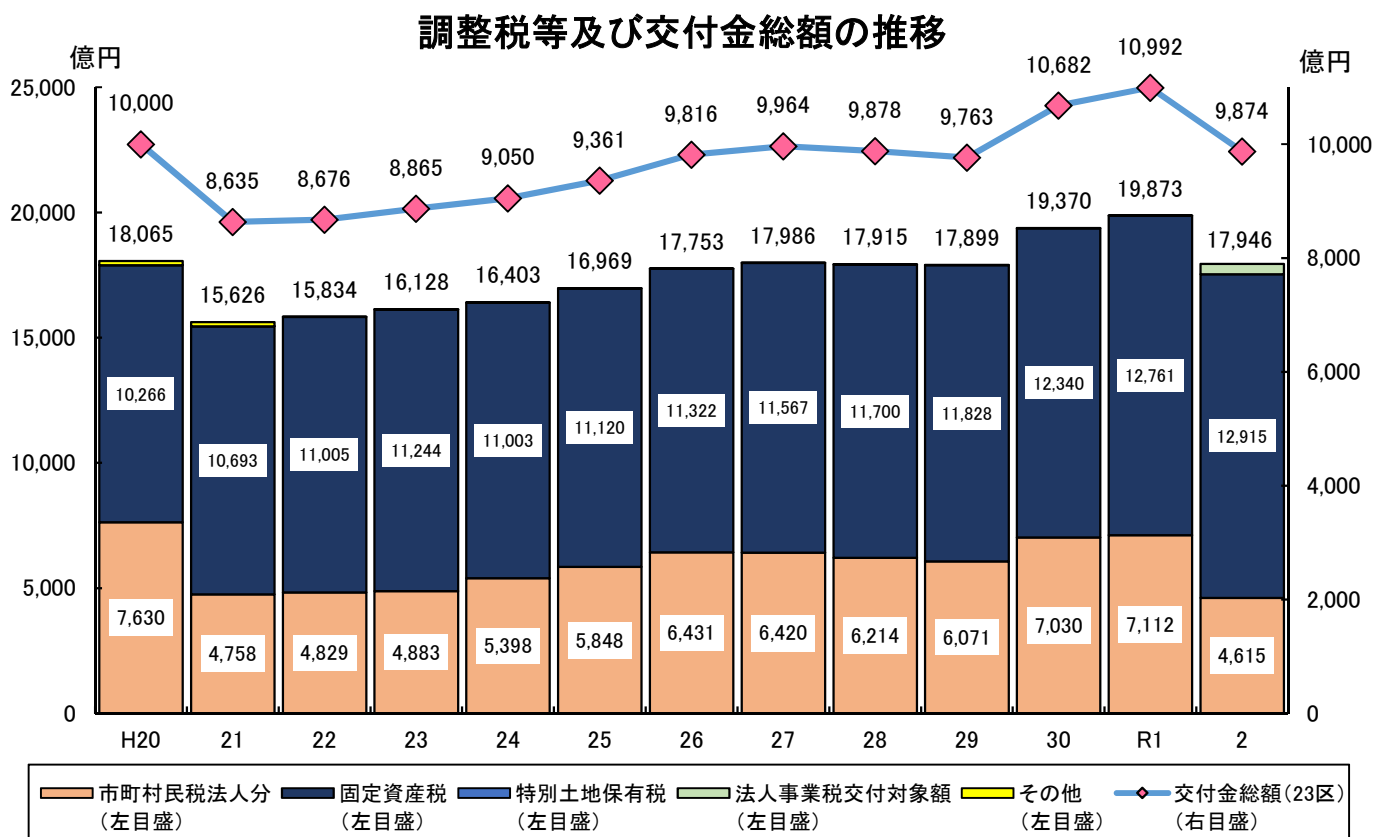
平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は23区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、23区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

(主な検討項目)

特別交付金のあり方	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
都市計画交付金のあり方	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等の抜本的な見直しを検討する。
都区間の財源配分に関する事項	児童相談所関連経費の算定に伴い、令和4年度に行う都区間の配分割合のあり方の協議に向けて、算定の充足率等を検証する。

○調整税等及び23区における交付金総額の推移

令和2年度の交付金の総額は、地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度から1,118億円の大幅な減となりました。令和3年度以降も、地方法人課税の見直しの影響が平年度化することに加え、新型コロナの影響などもあり、交付金の確保がさらに難しくなる見込みです。



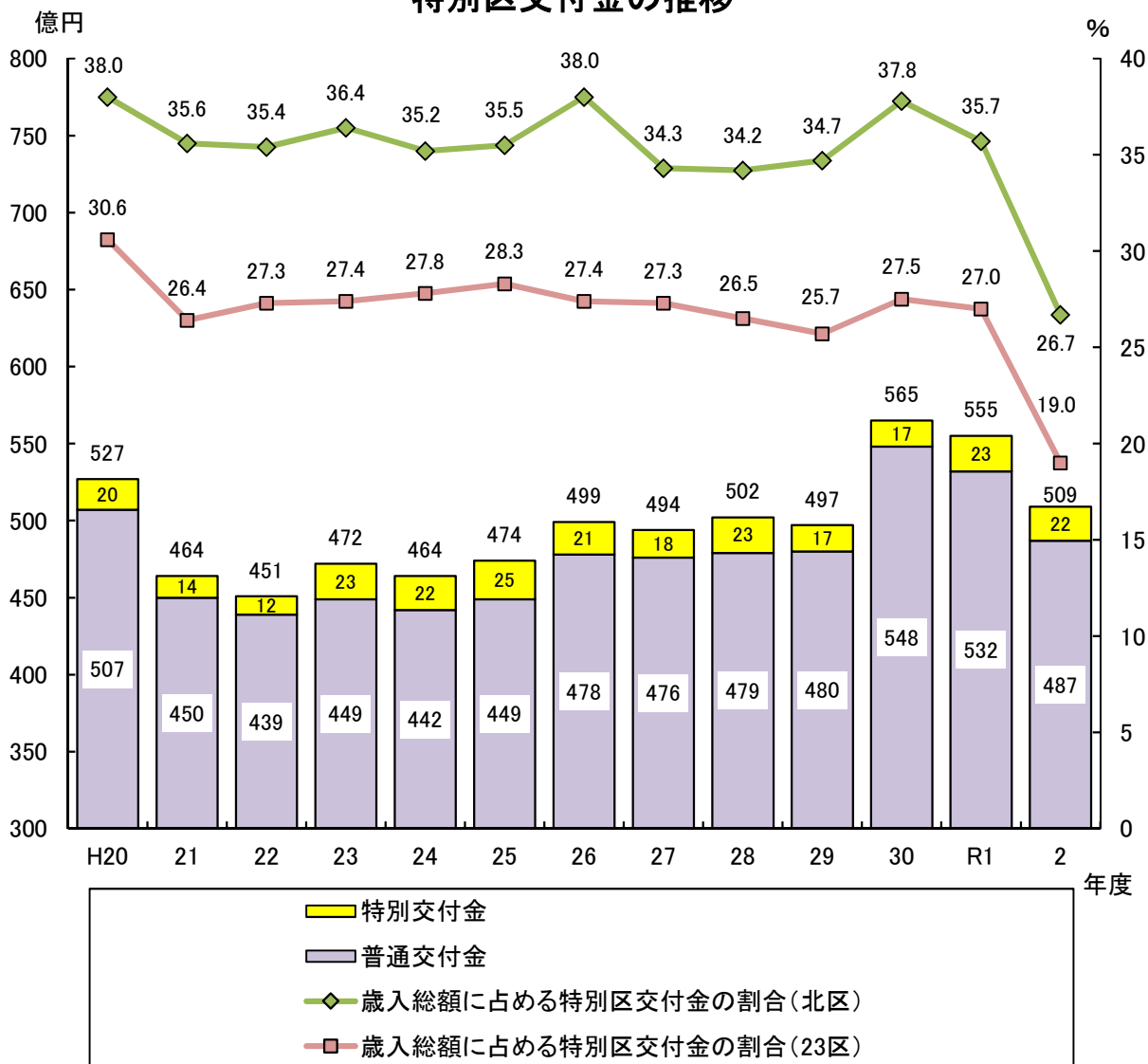
※ 調整税等のうち、特別土地保有税は構成比が低いため、グラフに表示されません。

○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。

ここ数年、企業業績の回復により、交付金額は高水準を確保してきましたが、令和2年度は、地方法人課税の見直しの影響や新型コロナによる景気変動などにより、市町村民税法人分が大幅に減少したことから、前年度から46億円の減となりました。また、歳入総額に占める特別区交付金の割合は、特別定額給付金給付事業の実施など歳入総額が大きく増加したことにより、前年度から9.0ポイント低下し、26.7%になりました。

特別区交付金の推移

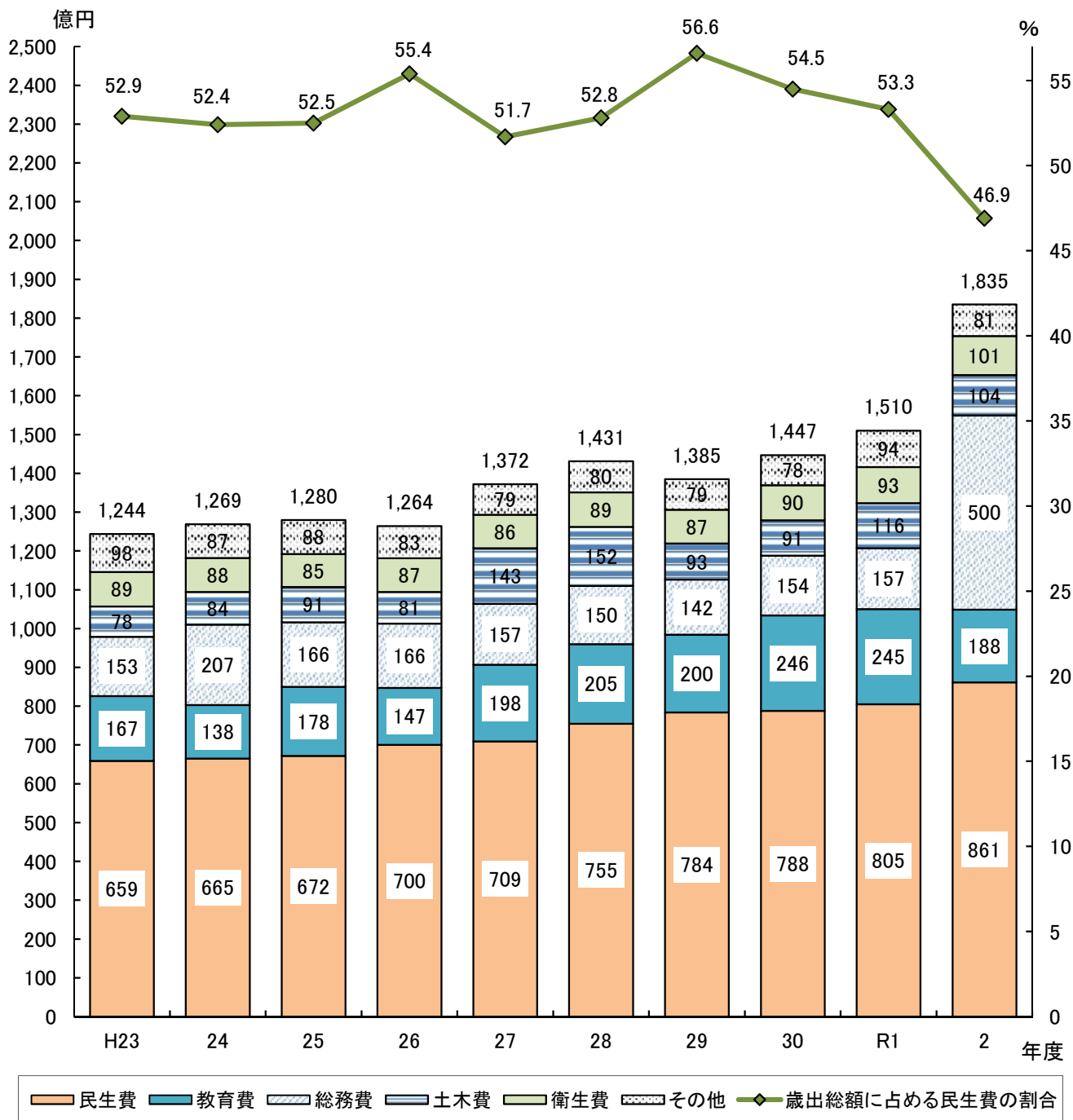


3 歳出の分析

(1) 目的別歳出の推移

民生費は、シルバーピア滝野川の建設費の増などにより引き続き増加し、歳出総額全体の5割を占めていますが、特別定額給付金給付事業の実施などにより総務費が大幅に増加したため、前年度から6.4ポイント低下し、46.9%となりました。

目的別歳出の推移

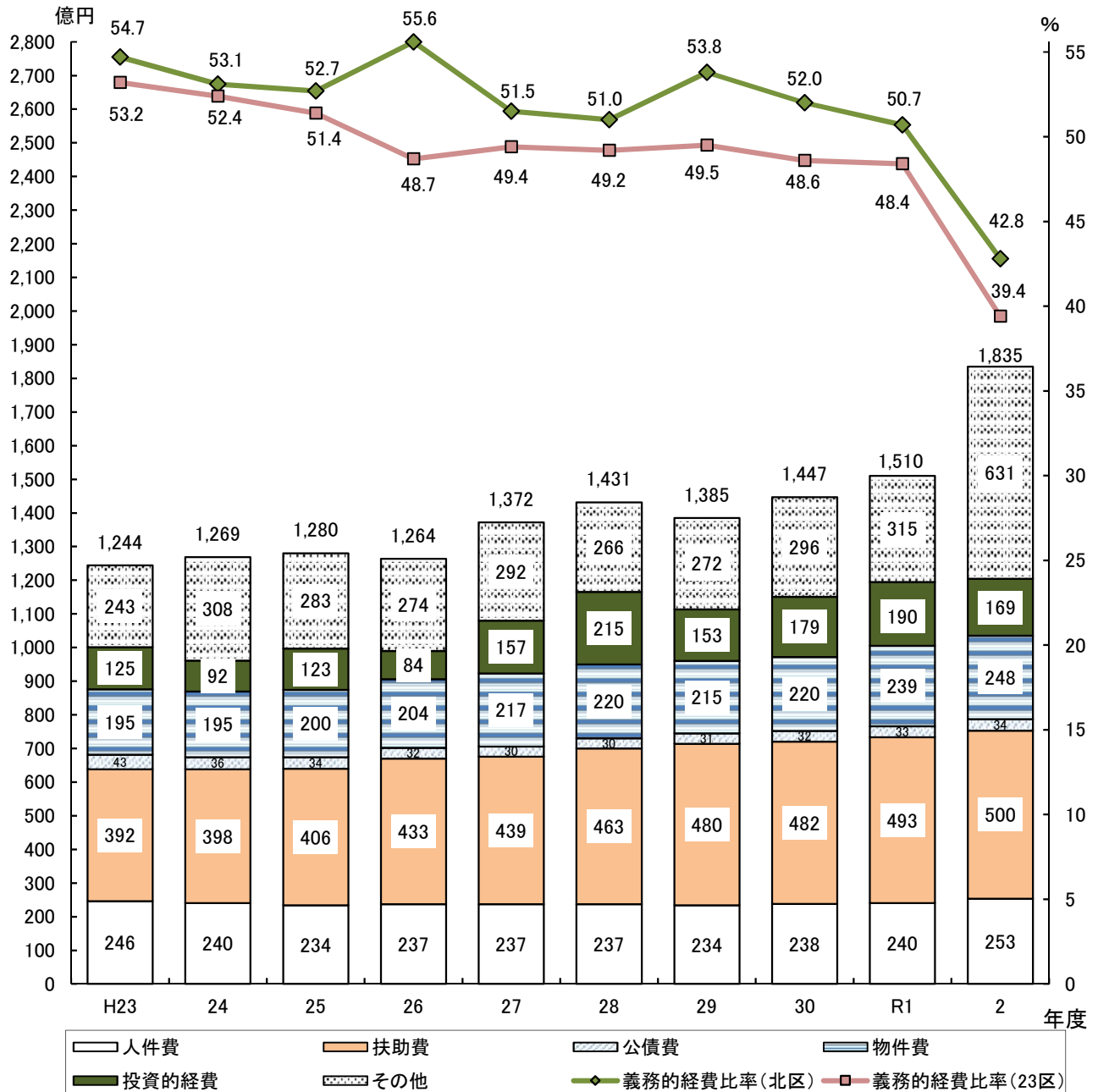


民生費は、生活保護費が減となったものの、シルバーピア滝野川の建設費や（仮称）区営シルバーピア栄町の用地取得費の増などにより、861億円となり、前年度から56億円増加し、引き続き漸増傾向にあります。総務費は、特別定額給付金給付事業の実施などにより、500億円となり、前年度から343億円増加しました。

(2) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、特別定額給付金給付事業や新型コロナ対策の実施などにより補助費等（その他）が大幅に増加したため、前年度から 7.9 ポイント低下し、42.8%となりました。この割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

性質別歳出の推移



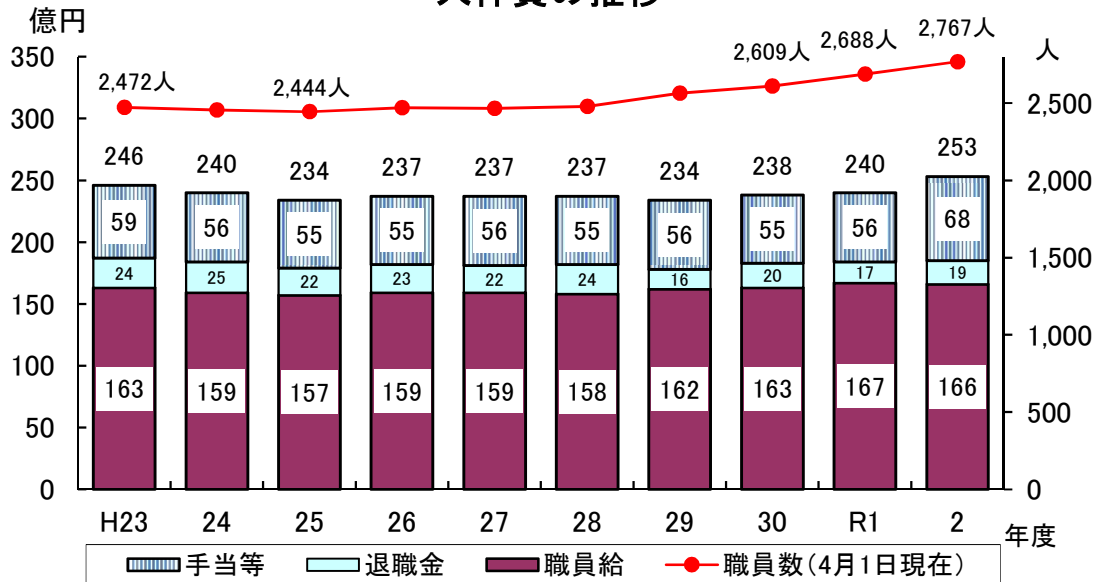
歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成 22 年度以降は5割を上回っていましたが、令和2年度決算では 42.8%となりました。令和元年度と比較すると、人件費の増などにより義務的経費は 20 億円増加している一方で、特別定額給付金給付事業や新型コロナ対策の実施により、補助費等や物件費が大幅に増加したことなどにより、相対的に歳出総額に占める割合は 7.9 ポイント低下しました。

(3) 義務的経費の状況

①人件費

人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う委員等報酬の増などにより、前年度から13億円の増となりました。また、職員数は、育児休業等の代替職員の採用などにより、前年度から79人の増となっています。

人件費の推移

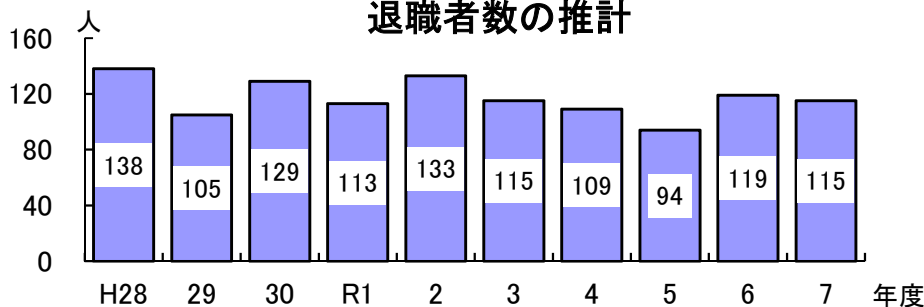


※ 職員数は、普通会計及び公営事業会計における任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員（フルタイム）の合計です。

令和2年4月1日現在の職員総数は2,767人、平均年齢は40.4歳で、普通会計における人件費の令和2年度決算は253億円となりました。平成23年度から令和2年度の直近10年間で比較すると、「北区経営改革プラン」「職員定数管理計画」等の行政改革の取組により、令和元年度までは減となっていたものの、会計年度任用職員制度の導入等により、令和2年度は大幅に増加しました。なお、会計年度任用職員制度の導入による歳出決算全体への影響額は、賃金（物件費）が皆減となった一方で、人件費が10億円増加したことにより、6億円の増となりました。

また、令和3年4月1日現在の職員総数は、新型コロナ対策等の業務量の増に伴う採用などにより、前年度から26人増加し2,793人となりました。平均年齢は40.2歳で、今後、職員の定年退職者数は、ほぼ横ばいで推移していく見込みです。

退職者数の推計

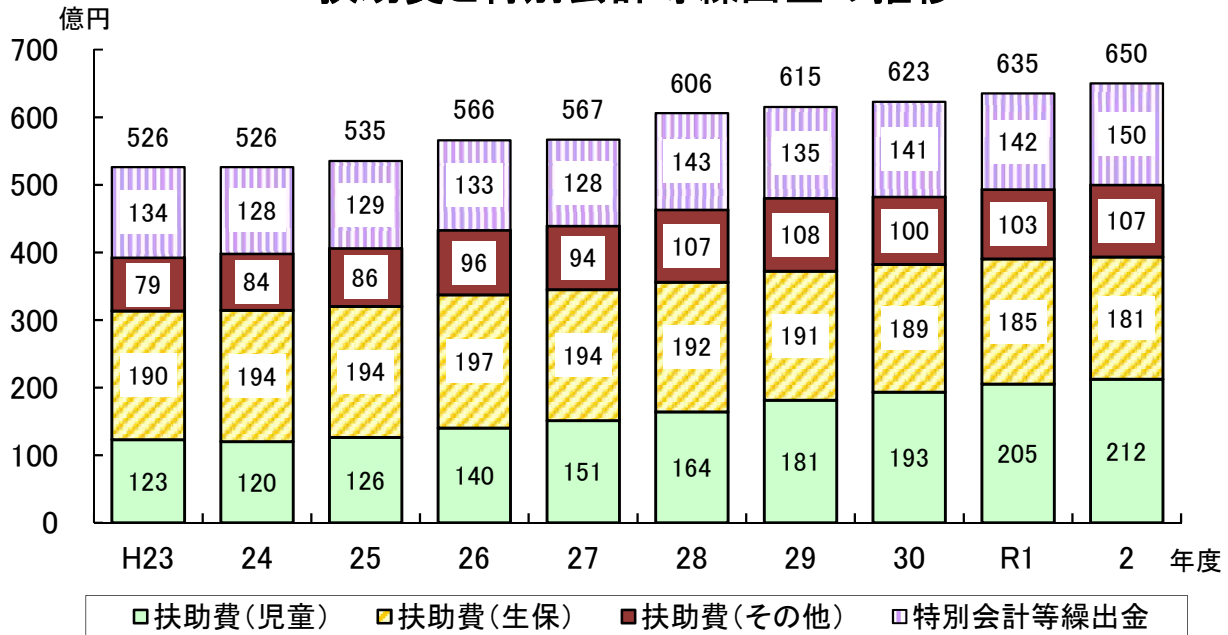


※ 令和2年度以前は実績、令和3年度以降は令和3年4月1日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、保育所待機児童解消に伴う児童福祉費の伸びや高齢化の進行などにより年々増加しています。令和2年度は、生活保護費が減となった一方で、保育所入所児童数の増による関係経費の増などにより、前年度から7億円の増となりました。また、特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあり、財政圧迫の要因の1つとなっています。

扶助費と特別会計等繰出金の推移

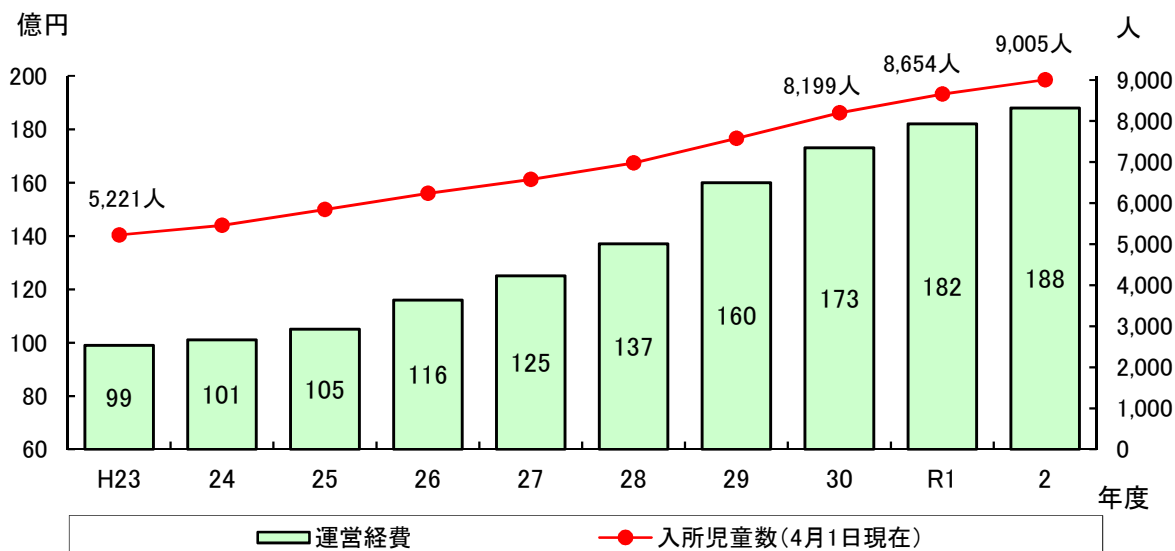


扶助費は、保育所待機児童解消の推進や、23区平均を上回る高齢化の進行などにより、増加傾向が続いています。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は漸増傾向にあります。

令和2年度決算では、扶助費が500億円、特別会計等繰出金が150億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成26年度から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられ、また令和元年10月には10%に引き上げられました。増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。令和2年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は42億7,280万円で、幼児教育・保育の無償化や保育所待機児童の解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用しました。

○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

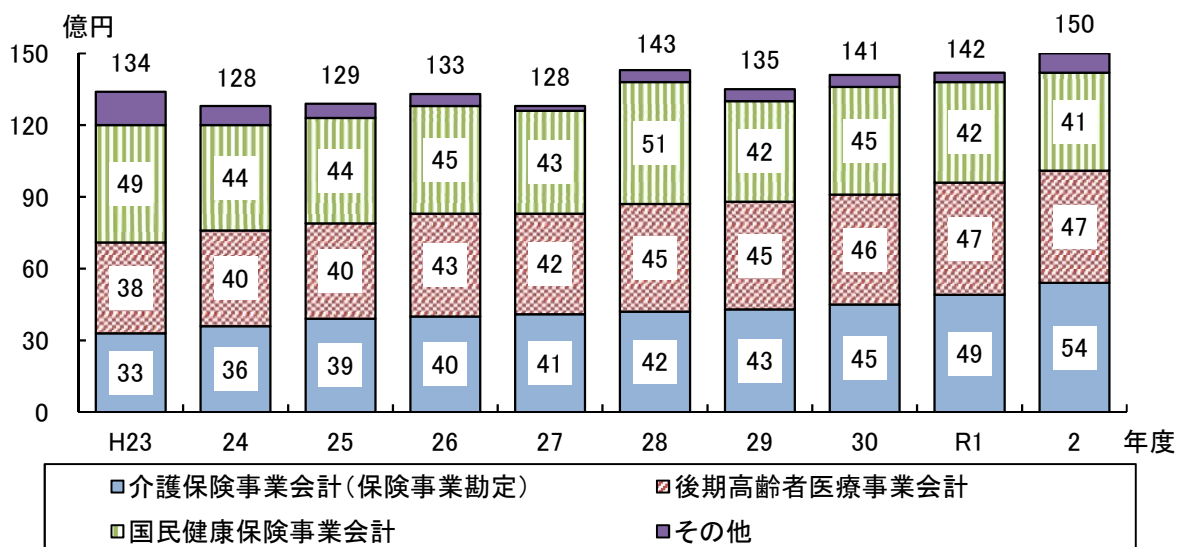


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の直近10年間の推移をみると、平成23年度の5,221人から、令和2年度では9,005人に増加しており、入所児童数の増加に伴い、保育所等に係る運営経費も増大しています。

なお、令和3年4月1日現在の入所児童数は9,127人とさらに増加しており、令和3年度の運営経費はさらなる増大が見込まれます。

○特別会計等繰出金の推移

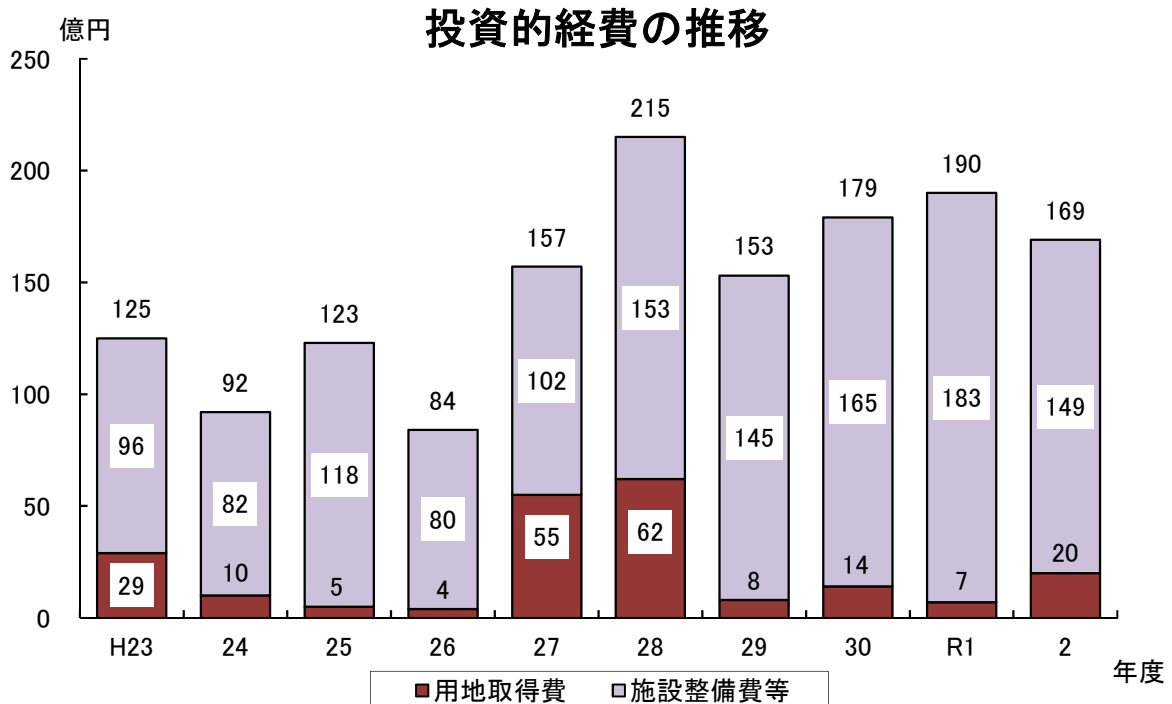


高齢化や医療の高度化等に伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）や後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加傾向にあります。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、建設最終年度となるシルバーピア滝野川の建設費が増となったものの、学校改築事業量の減により学校改築事業費が減となったことなどから、前年度から21億円の減となりました。

今後は、学校の改築、新庁舎の建設、駅周辺のまちづくりなどの大規模事業が予定されており、投資的経費に充てる財源を確保していく必要があります。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。令和2年度は、シルバーピア滝野川の建設費が増となったものの、学校改築事業費の減などにより、施設整備費等は34億円の減となりました。また、旧北王子支線跡地や（仮称）区営シルバーピア栄町用地の取得などにより、用地取得費は13億円の増となりました。

現在、区が保有する多くの施設が老朽化し、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれています。

区立小・中学校を例にとると、昭和30年代後半から40年代前半に建築された校舎が多く、改築を完了した学校（12校）以外、すべての小・中学校が建築後40年以上を経過しています。令和2年3月に策定した「北区立小・中学校長寿命化計画」では、1校当たりの改築経費を46億円と見込んでいます。さらに、その財源は、主に実質的な一般財源である基金や地方債に求めなければならず、今後の改築需要を勘案すれば、財源の確保は容易ではありません。また、その他の区立施設も、半数以上が築30年以上を経過しており、今後は多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

(1) 基金の状況

税収等の大きな伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、経済変動や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定したサービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の返済を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

○主要5基金の設置目的

① 財政調整基金	年度間の財源調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済変動等による財源不足や、災害復旧などの財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金	福祉施設や教育施設（小・中学校を除く）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。区が積極的に推進すべき課題への対応として、平成20年度からは、新庁舎建設に備えた計画的な積立てを行っています。
④ まちづくり基金	区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくりなどに備えた積立てを行っています。
⑤ 学校改築等基金	小・中学校の改築や大規模改修などを行うため、設置している基金です。学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来負担などを勘案しながら、必要額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積み立てています。

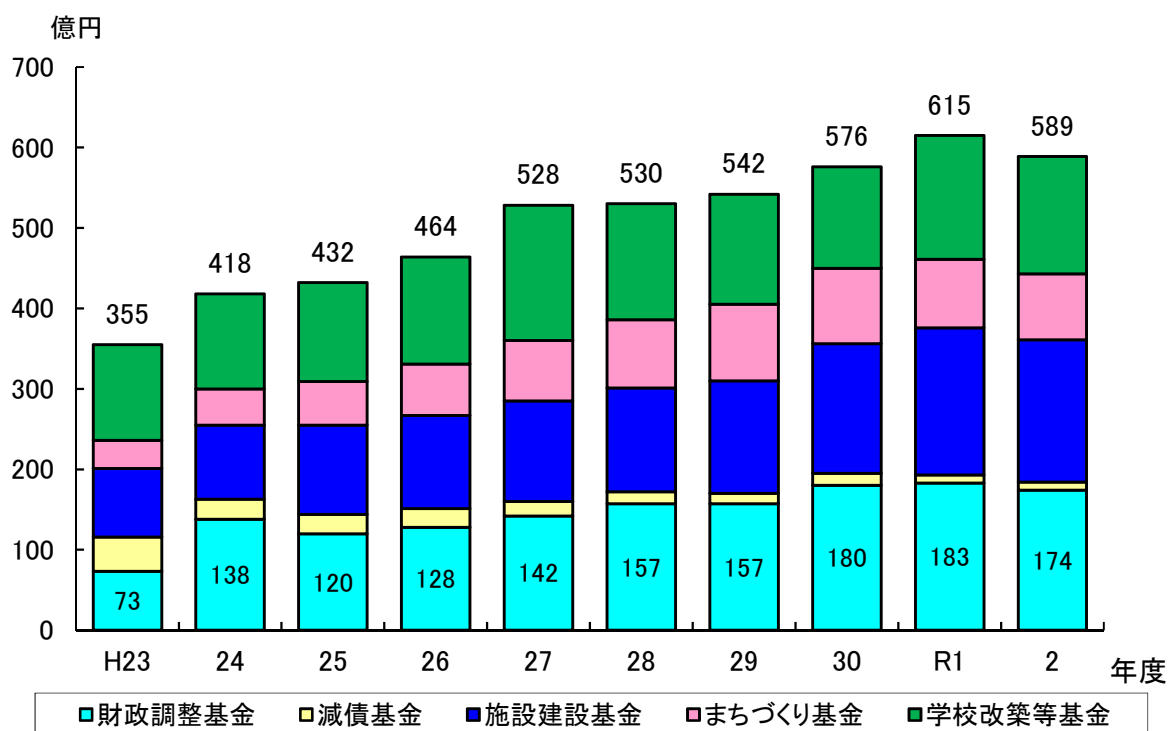
○主要5基金の積立て及び取崩しの状況（令和2年度）

（単位：億円）

	令和元年度末残高	積立額	取崩し額	令和2年度末残高
財政調整基金	182.7	21.6	30.0	174.3
減債基金※	9.9	0.0	0.0	9.9
施設建設基金	183.2	1.0	6.9	177.3
まちづくり基金	84.3	0.0	2.8	81.5
学校改築等基金	154.4	3.5	12.1	145.8
計	614.5	26.1	51.8	588.8

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和2年度末における実際の減債基金残高は15.0億円、主要5基金残高は593.8億円です。

○主要5基金残高の推移



(単位：億円)

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
財政調整基金	73.2	138.2	120.2	128.2	142.1	157.2	156.6	179.7	182.7	174.3
減債基金※	43.2	24.8	23.7	23.0	18.1	15.1	13.3	15.3	9.9	9.9
施設建設基金	85.0	92.0	110.6	115.7	124.7	128.9	139.8	160.8	183.2	177.3
まちづくり基金	34.9	45.0	54.4	64.5	74.7	84.9	94.6	93.7	84.3	81.5
学校改築等基金	119.0	118.0	122.7	133.0	168.4	144.0	137.4	126.7	154.4	145.8
計	355.3	418.0	431.6	464.4	528.0	530.1	541.7	576.2	614.5	588.8

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和2年度末における実際の減債基金残高は15.0億円で、主要5基金残高は593.8億円です。

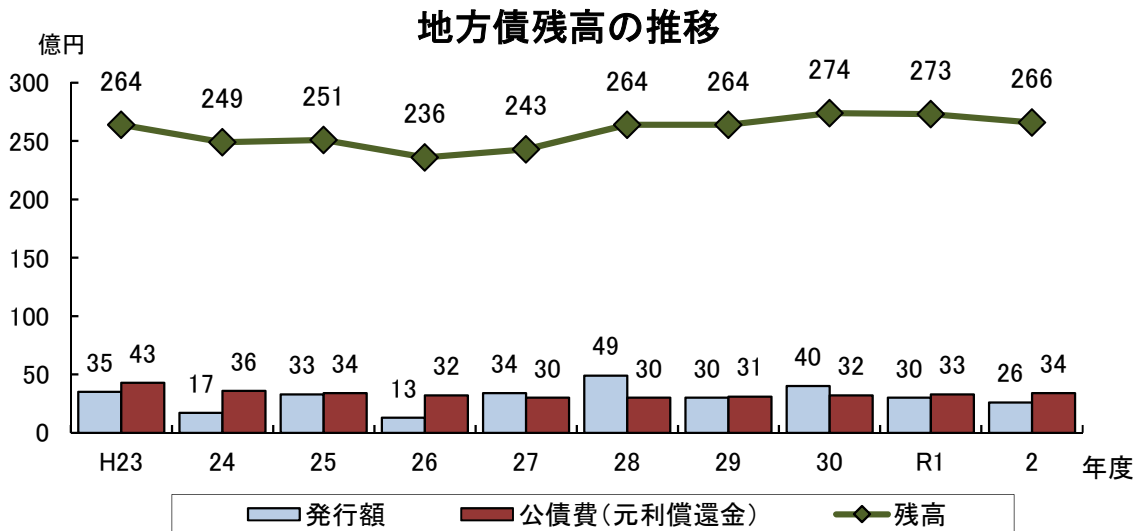
令和2年度末の主要5基金残高は589億円となり、そのうち、財政調整基金は174億円となっています。また、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減収を見込み、特定目的基金への積立てを行うことができなかったため、主要5基金取崩し額が積立額を26億円上回っています。

一方で、地方法人課税の見直しの影響や、低金利や税制改正等による各種交付金の減少などのリスクもあります。さらに、新型コロナによる影響は、歳入歳出の両面において区財政に大きな負担が伴うものであり、北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況です。

将来を見据えた安定的な財政運営を行っていくためには、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、絶えず「北区経営改革プラン」をはじめとした行財政改革も進め、財政調整基金等への着実な積立てを行っていく必要があります。

(2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。令和2年度末の地方債残高は266億円で、区民一人当たりで換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費(元利償還金)には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。令和2年度は、学校改築やシルバーピア建設などのため、26億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円から40億円台で推移していますが、今後財源不足額を賄うため、一時的に発行額が増えることも考えられます。また、小・中学校の改築などをはじめとした施設の更新需要を抱えており、財政の持続性を確保しつつ、計画的に地方債を活用していく必要があります。

○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位: 百万円)

平成23年度	3,532	学校改築(2,847)、庁舎耐震補強(561)、社会福祉施設整備(124)
24年度	1,706	学校改築(1,457)、公園整備(175)、区民施設等建設(74)
25年度	3,262	学校改築(2,488)、公園整備(363)、社会教育施設建設(352)など
26年度	1,342	社会体育施設建設(1,271)、区民施設等建設(71)
27年度	3,449	公園整備(1,541)、社会体育施設建設(1,009)、区立保育所取得(437)など
28年度	4,929	社会体育施設建設(1,980)、区営シルバーピア用地(1,972)など
29年度	2,973	学校改築(2,840)、道路整備(133)
30年度	4,003	学校改築(3,537)、学校用地取得(315)、道路整備(151)
令和元年度	3,037	学校改築(2,816)、道路整備(221)
2年度	2,581	学校改築(1,390)、区営シルバーピア建設(767)など

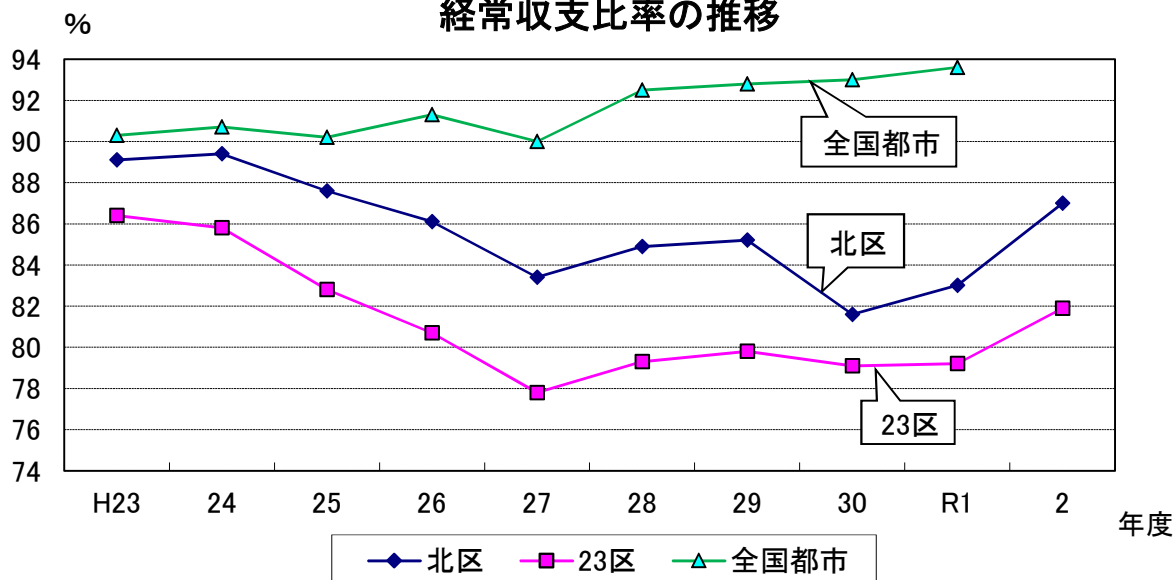
第2章 財政収支の現状

1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常的一般財源等（歳入）が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

令和2年度は、前年度から4.0ポイント上昇して、87.0%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることを意味します。このため、収納対策の充実や、「北区経営改革プラン」の実行に全力を挙げて取り組む必要があります。

経常収支比率の推移



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100
(概ね70～80%が適正水準)

(単位：%)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
北 区	89.1	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0
2 3 区	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9
全国都市※	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	-

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特例市及び23区を除く市

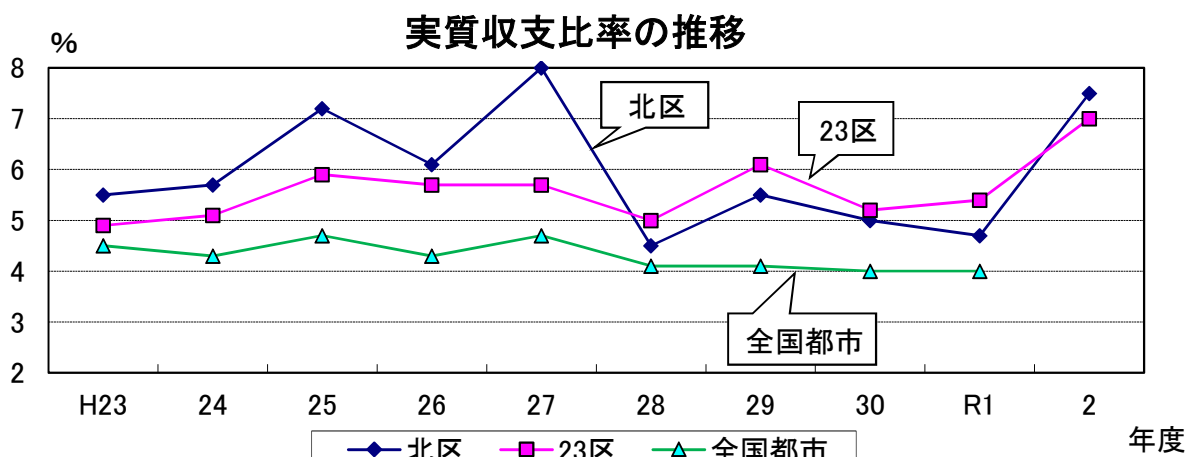
北区の経常収支比率は、前年度から4.0ポイント上昇（悪化）し87.0%となりました。これは、特別区交付金の減などにより分母（経常的一般財源等）が34億円減少し、さらに、物件費や繰出金の増などにより分子（経常的経費）が7億円増加したことによるものです。

令和2年度の特別区交付金は、地方法人課税の見直しの影響や新型コロナによる景気変動などにより、大幅に減少しました。北区の財政は、税制改正や景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、分子（実質収支額）が24億円の増となったため、前年度から2.8ポイント上昇し、令和2年度は7.5%となりました。

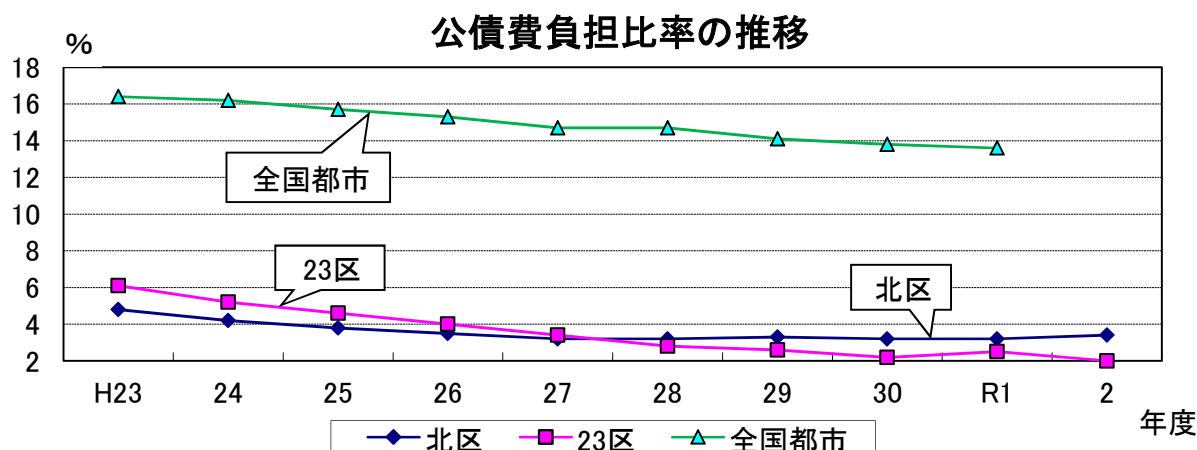
公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、令和2年度は3.4%となりました。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位: %)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
北 区	5.5	5.7	7.2	6.1	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5
2 3 区	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0
全国都市	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	-



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／歳出総額充当一般財源等×100

(単位: %)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
北 区	4.8	4.2	3.8	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.4
2 3 区	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0
全国都市	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	-

3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△3.0	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

【指標の概要】

・実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は67億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。令和2年度の北区の標準財政規模は888億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計を指します。なお、これまで「一般会計等」に含まれていた中小企業従業員退職金等共済事業会計は令和元年度をもって廃止しました。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の令和2年度全会計の実質収支額等の合計は99億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。平成30年度～令和2年度の平均値を使用しています。

比率は△3.0%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等59億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、3.8%となります。

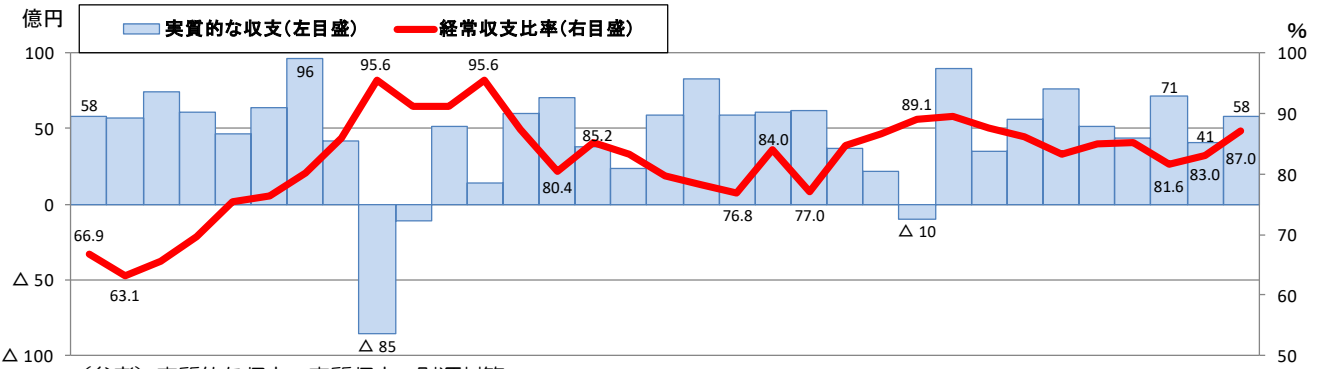
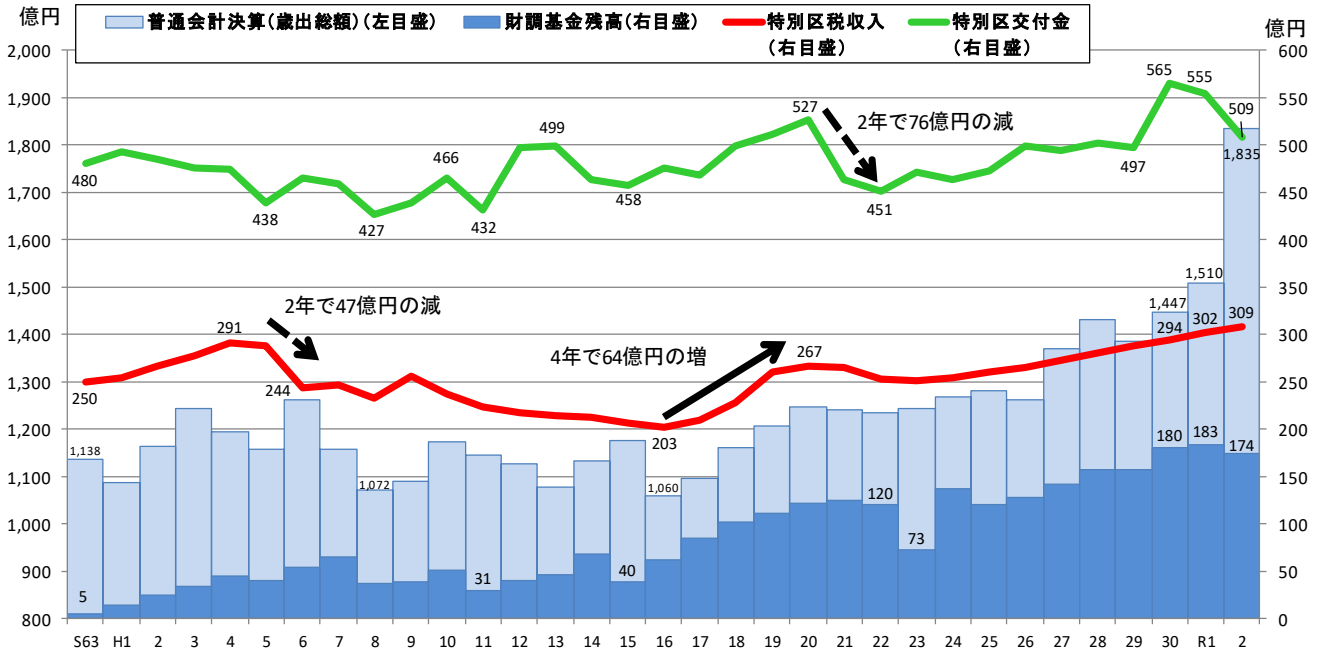
・将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額を463億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や公共料金の支払いのための基金が入っています。

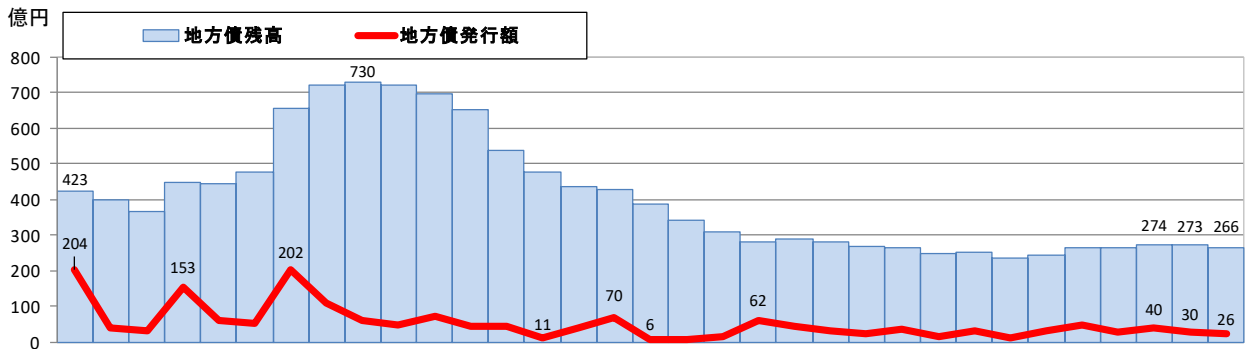
一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

4 北区財務年表



(参考) 実質的な収支=実質収支-財源対策

※ 財源対策: 財政調整基金・減債基金の取崩し額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2				
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ	地方消費税の導入	消費税率5%へ引上げ	北区緊急財政対策	北区学校改革基金創設	「北区のバランスシート」発行開始					三位一体改革による税源移譲	定率減税の廃止	ふるさと納税の導入	リーマンショック		緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針(北区)	北区応援サポーター基金創設							地方消費税の清算基準の技術的な見直し	消費税率10%へ引上げ	法人住民税の交付税原資化の拡大	消費税率10%へ引上げ	令和3年度予算編成における「緊急的な財源対策」(北区)

普通会計決算

コラム1 国による不合理な税制改正について

国は、「地方創生の推進」と「税源の偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正を繰り返しており、一方的に23区の税源は奪われています。これらによる23区全体の影響額は、令和3年度において、1,701億円となる見込みであり、これを踏まえた北区の影響額は、57億円と見込んでいます。安定的かつ機動的な財政運営を行うには、一般財源総額の確保が必要不可欠であると考えています。

こうした税制改正の影響に加え、新型コロナの影響による景気後退が重なり、特別区交付金の主な財源である市町村民税法人分は、大きく減少することが見込まれます。現段階において、感染収束の見通しは立っておらず、当面、停滞感の強い状態が続くことも想定されると捉えています。

●区の財政運営の現状等について

区では、社会保障費の増大に加え、計画的な学校改築、新庁舎の整備、駅周辺のまちづくりなど、中長期的に多額の経費を要する膨大な財政需要が見込まれています。また、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、社会経済機能の早期復旧、区民生活の早期再建のため、機動的な財政支出が求められます。

さらに、区の財政構造は景気の変動を受けやすく、景気後退による税収減にも対応していかなければならず、中長期的に財政対応力を強化していくためにも、自らの財源で計画的に基金残高の確保を図る必要があります。

●今後の対応について

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書（令和2年8月）」において、引き続き、法人住民税の一部国税化を早期に見直し、地方自治体間に不要な対立を生む新たな税源偏在是正措置を行わないこと。また、法人実効税率の引下げなど、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合、国の責任による確実な代替財源の確保などを求めています。また、「不合理な税制改正等に対する特別区の主張」を作成し、今後も23区が一体となり東京都と連携し、税制改正の不合理性を強く表明し、国に見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算

影響額	令和2年度		令和3年度（平年度化）	
	23区	北区	23区	北区
法人住民税の一部国有化	▲622億円	▲24億円	▲875億円	▲34億円
地方消費税清算基準の見直し	▲436億円	▲14億円	▲402億円	▲13億円
ふるさと納税による区民税減収	▲424億円	▲10億円	▲424億円	▲10億円
合計	▲1,482億円	▲48億円	▲1,701億円	▲57億円

※ 地方消費税清算基準の見直しは、平成29年度・30年度税制改正分を合算したものです。

※ ふるさと納税による令和3年度の減収は、令和2年度の影響額と同額としています。

※ 北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

※ 端数処理により、合計と内訳が一致しない場合があります。

コラム2 新型コロナ対策について

新型コロナの感染拡大により、政府による緊急事態宣言が発令され、外出自粛や経済活動の制限などが要請されてきました。その後、宣言の解除や再発令が繰り返され、経済活動の活発化と感染抑制の両立の難しさが改めて示されています。

北区では、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（19億円、うち地方単独事業分：17億円）」などを活用し、国や東京都と連携し、また区議会等の要望を踏まえ、様々な感染症対策を講じてきました。概括的ではありますが、ここに、令和2年度の新型コロナ対策の執行状況をお示しします。

※ 地方創生臨時交付金（北区交付額・19億円）は、令和3年度への繰越事業分を含む見込額です。

●令和2年度：新型コロナ対策（主な対策事業）について

- ① 新型コロナ感染防止対策（感染症対策物品等の購入、介護サービス事業者等への給付金等）
- ② 検査体制・医療提供体制の整備（PCR検査体制の整備、緊急的な医療機関への支援等）
- ③ 区民生活への支援（特別定額給付金の給付、区独自の給付金の給付等）
- ④ 経済活動の支援（各種事業継続の支援、指定管理者への施設利用料等の減収補てん等）
- ⑤ 学校臨時休校等に伴い生じる課題への対応（家庭学習支援、修学旅行キャンセル料負担等）
- ⑥ 行政のデジタル化、キャッシュレス化など（テレワーク及びウェブ会議システム導入等）

●令和2年度：感染症対策の執行状況について

（単位：百万円）

	執行額	特定財源		一般財源
			うち臨時交付金	
① 新型コロナ感染防止対策	557	371	119	186
② 検査体制・医療提供体制の整備	2,645	2,376	175	269
③ 区民生活への支援	37,258	37,127	328	131
④ 経済活動の支援	1,021	868	828	153
⑤ 学校臨時休校等に伴い生じる課題への対応	416	344	204	72
⑥ 行政のデジタル化、キャッシュレス化など	401	283	217	118
合計	42,298	41,369	1,871	929

※ 予備費充用や令和元年度からの繰越事業分等を含みます。

※ 令和3年度への繰越事業分を含む見込額です。

●今後の対応について

感染症対策の切り札とされるワクチン接種が進むことで、感染リスクの低下が期待されますが、現段階において、変異株の広がりが懸念されるなど感染収束の見通しは立っていません。

令和3年度についても、当初予算や補正予算などにより、検査体制の充実や中小企業者の事業継続支援など、感染症対策に取り組んでいますが、新型コロナの影響が長期化し、今後、生活困窮者等の増加による歳出需要の高まりが懸念されます。今後も国や都に対し、特別区長会等を通じて、追加の財政支援を行うよう適切に対応していきます。



MEMO

第3部

地方公会計制度による 区財政の分析

第1章 地方公会計制度における財務書類

1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

(1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

(2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

2 財務書類整備の効果

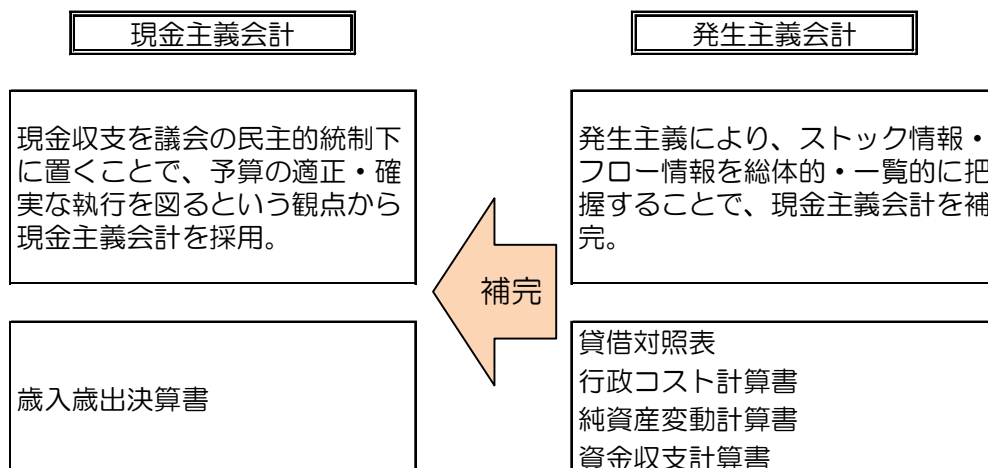
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況がわかりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

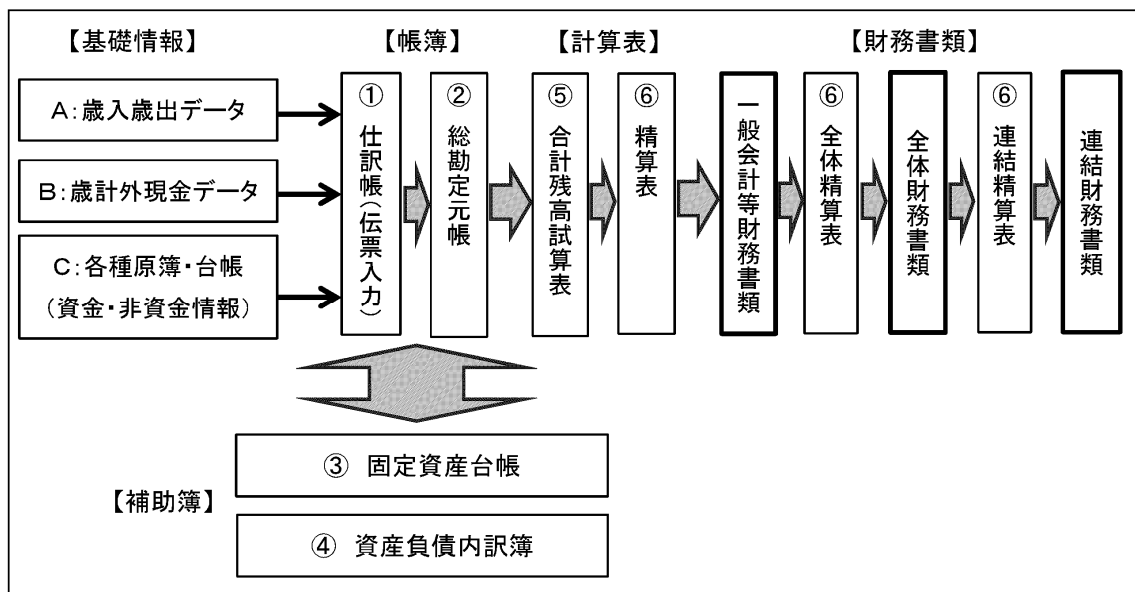
(2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成 11 年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成 29 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

第2章 財務書類作成における基本的事項

1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

(1) 対象範囲

○一般会計等財務書類

一般会計の財務書類です。

○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）		
連結	全体	一般会計等	一般会計			
		特別会計	国民健康保険事業会計			
			介護保険会計			
			後期高齢者医療会計			
	一部事務組合・広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事・厚生事務組合	198,080	4.45	
			東京二十三区清掃一部事務組合	1,317,435	3,561	
			東京都後期高齢者医療広域連合	7,933,290	2,690	
			特別区競馬組合	-	按分率1/23	
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0	
			(公財) 北区文化振興財団	3,000	100.0	
			第三セクター等（※2）	(社福) 北区社会福祉事業団	5,000	100.0
				(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	25.0
				(公財) 東京都北区体育協会	50,000	35.7

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

(2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

※ 第3章「全体財務書類の要旨」(P41)以降は、端数処理により、合計金額が一致しない場合があります。

○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づいて作成しています。

○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

○作成基礎データ

複式簿記(日々仕訳)による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報(資産・負債)の数値を基礎としています。

○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

○固定資産(有形・無形)と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」(P45)で詳しく説明します。

○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。売却可能価額は、土地については令和2年1月1日を価格調査基準日とする固定資産税路線価により算定し、償却資産については帳簿価額としています。明細表は、参考資料(P84)に掲載しています。

○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金または長期延滞債権として計上しています。

○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、償還予定が1年以内のものは流動負債に計上しています。

○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権及び貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。北区は引当金の計上が必要な団体がないため、未計上です。

○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与及び法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

○【負債の部】 その他

小・中学校や保育所の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

貸借対照表

（一年 3月31日現在）

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

行政コスト計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけでなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

純資産変動計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度末差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度末差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度末差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

資金収支計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

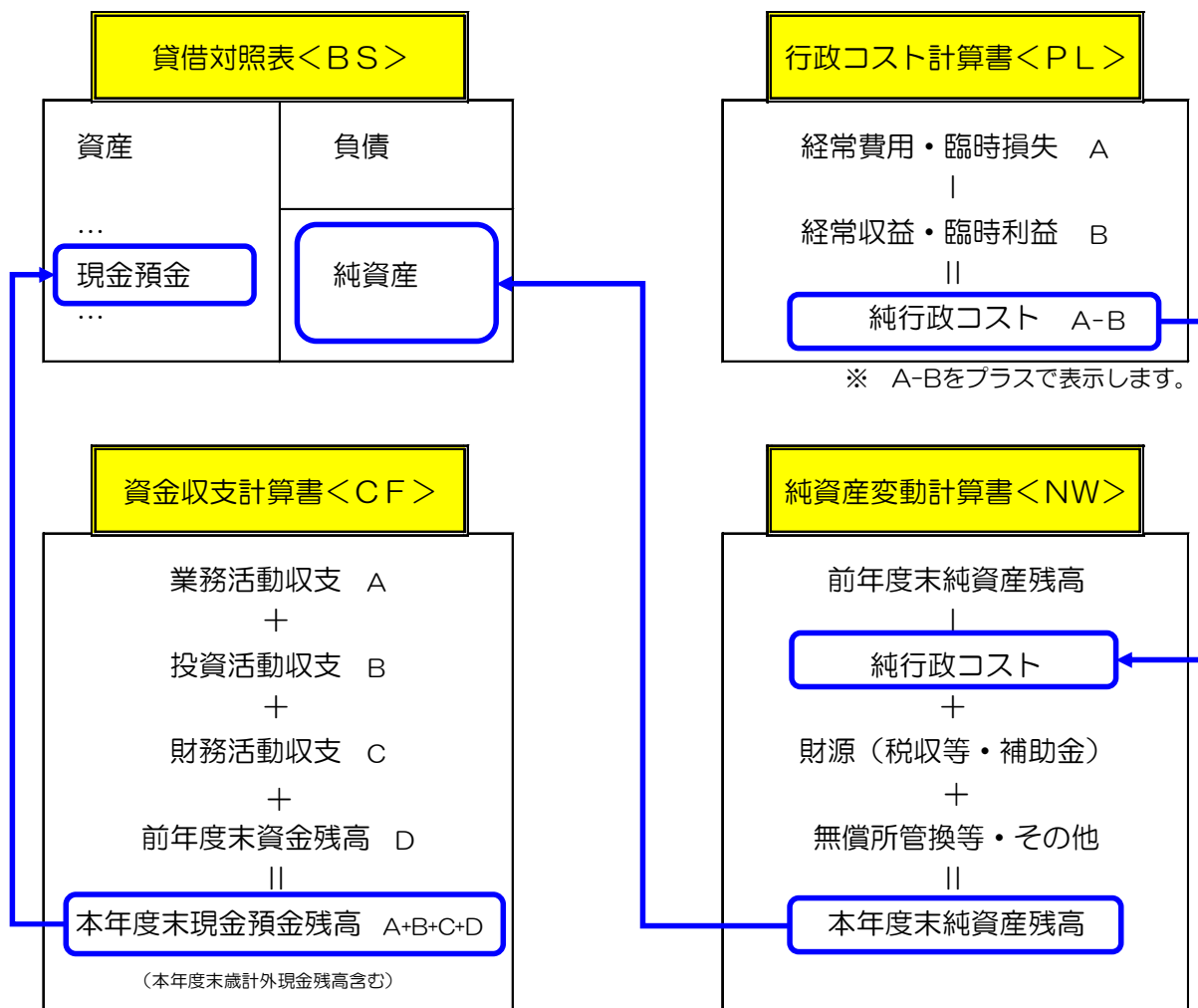
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

令和2年度末資産の総額は7,040億円で、前年度から43億円の増となりました。負債は総額479億円で前年度から5億円の増、純資産は総額6,561億円で前年度から39億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	増減	科目	令和元年度	令和2年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	665,939	668,518	2,579	固定負債	39,454	40,447	993
有形固定資産	617,101	620,656	3,555	地方債	24,533	24,736	203
事業用資産	369,242	374,139	4,897	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	246,814	245,571	△ 1,243	退職手当引当金	13,977	15,327	1,350
物品	1,046	946	△ 100	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	194	158	△ 36	その他	944	384	△ 560
ソフトウェア	109	73	△ 36	流動負債	7,982	7,456	△ 526
その他	85	85	-	1年以内償還予定地方債	3,351	3,060	△ 291
投資その他の資産	48,644	47,704	△ 940	未払金	-	-	-
投資及び出資金	153	153	-	未払費用	3	4	1
長期延滞債権	2,165	2,632	467	前受金	-	-	-
長期貸付金	41	31	△ 10	前受収益	128	128	-
基金	46,633	45,291	△ 1,342	賞与等引当金	1,285	1,287	2
その他	-	29	29	預り金	2,601	2,669	68
徴収不能引当金	△ 348	△ 432	△ 84	その他	614	309	△ 305
流動資産	33,688	35,435	1,747	負債合計	47,436	47,903	467
現金預金	9,981	12,707	2,726	[純資産の部]			
未収金	1,985	1,868	△ 117	固定資産等形成分	688,030	689,748	1,718
短期貸付金	2,304	2,301	△ 3	余剰分（不足分）	△ 35,838	△ 33,698	2,140
基金	19,787	18,928	△ 859	純資産合計	652,191	656,050	3,859
徴収不能引当金	△ 369	△ 370	△ 1	負債及び純資産合計	699,627	703,953	4,326
資産合計	699,627	703,953	4,326				

○ 資産の内訳は、固定資産が6,685億円、流動資産が354億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,207億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 固定資産のうち、有形固定資産は36億円増加しました。主な要因は、シルバーピア滝野川の建設工事が完了したことなどによるものです。

○ 固定資産のうち、投資その他の資産は、9億円減少しました。主な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減収を見込み、特定目的基金への積立てを行うことができず、積立額が取崩し額を下回ったことなどによるものです。

○ 流動資産のうち、現金預金が27億円増加しました。現金預金は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と連動しており、P44で詳しく説明しています。

○ 負債の内訳は、固定負債が404億円、流動負債が75億円であり、特に地方債が278億円、退職手当引当金が153億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を下回ったことにより1億円減少しました。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

令和2年度は、経常費用 2,337 億円、経常収益 48 億円、純経常行政コストは 2,289 億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは 2,293 億円で、前年度から 412 億円の増となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和元年度		令和2年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	193,033	100.0%	233,689	100.0%	40,656
業務費用	68,839	35.7%	73,983	31.7%	5,144
人件費	23,526	12.2%	27,800	11.9%	4,274
職員給与費	19,957	10.3%	20,669	8.8%	712
賞与等引当金繰入額	1,285	0.7%	1,287	0.6%	2
退職手当引当金繰入額	502	0.3%	3,285	1.4%	2,783
その他	1,781	0.9%	2,558	1.1%	777
物件費等	43,125	22.3%	43,679	18.7%	554
物件費	33,684	17.4%	34,102	14.6%	418
維持補修費	2,267	1.2%	2,173	0.9%	△ 94
減価償却費	7,174	3.7%	7,402	3.2%	228
その他	—	—	1	0.0%	1
その他の業務費用	2,189	1.1%	2,505	1.1%	316
支払利息	152	0.1%	124	0.1%	△ 28
徴収不能引当金繰入額	359	0.2%	442	0.2%	83
その他	1,677	0.9%	1,939	0.8%	262
移転費用	124,193	64.3%	159,706	68.3%	35,513
補助金等	79,967	41.4%	114,618	49.0%	34,651
社会保障給付	44,218	22.9%	45,076	19.3%	858
その他	8	0.0%	12	0.0%	4
経常収益	5,574		4,801		△ 773
使用料及び手数料	2,911		2,688		△ 223
その他	2,663		2,113		△ 550
純経常行政コスト	187,459		228,889		41,430
臨時損失	1,130		531		△ 599
臨時利益	488		158		△ 330
純行政コスト	188,101		229,261		41,160

○ 業務費用は人件費や物件費等を計上しています。うち、人件費は、退職手当引当金繰入額が 28 億円増加したほか、その他が会計年度任用職員制度の導入等により、8 億円増加しました。また、物件費等は、特別定額給付金給付事業や新型コロナ対策の実施などにより、6 億円増加したため、業務費用は 51 億円増加しました。なお、減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。

○ 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。令和2年度は特別定額給付金給付事業などにより、355 億円増加しました。

○ 経常収益は、施設の使用料など、合計で 48 億円を計上しています。

○ 臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益等を計上しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

令和2年度は、年度末純資産残高が6,561億円で、前年度から39億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	652,191	688,030	△ 35,838
純行政コスト（△）	△ 229,261		△ 229,261
財源	233,156		233,156
税金等	118,474		118,474
国都補助金	114,682		114,682
本年度差額	3,895		3,895
固定資産等の変動（内部変動）		1,754	△ 1,754
有形固定資産等の増加		11,134	△ 11,134
有形固定資産等の減少		△ 7,579	7,579
貸付金・基金等の増加		5,893	△ 5,893
貸付金・基金等の減少		△ 7,694	7,694
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 36	△ 36	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,859	1,718	2,141
本年度末純資産残高	656,050	689,748	△ 33,698

- 令和2年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達が、純行政コストを上回ったことなどにより、39億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。
- 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育、福祉などの事業量の増により、前年度と比較して増加しました。固定資産の状況については、P46で前年度と比較しています。
- 貸付金・基金等については、新型コロナの感染拡大の影響による減収を見込み、特定目的基金への積立を行うことができなかったことなどにより、積立額が取崩し額を下回りました。
- 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけでなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

令和2年度の資金収支額は、27億円のプラスになりました。また、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、127億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	186,561	224,053	37,492
業務費用支出	62,367	64,347	1,980
移転費用支出	124,193	159,706	35,513
業務収入	199,370	234,618	35,248
臨時支出	787	526	△ 261
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	12,022	10,039	△ 1,983
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,298	17,474	△ 5,824
投資活動収入	12,115	10,918	△ 1,197
投資活動収支	△ 11,183	△ 6,555	4,628
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,231	4,089	△ 142
財務活動収入	3,037	3,263	226
財務活動収支	△ 1,194	△ 826	368
本年度末資金収支額	△ 355	2,658	3,013
前年度末資金残高	7,735	7,380	△ 355
本年度末資金残高	7,380	10,039	2,659
前年度末歳計外現金残高	2,211	2,601	390
本年度歳計外現金増減額	389	68	△ 321
本年度末歳計外現金残高	2,601	2,669	68
本年度末現金預金残高	9,981	12,707	2,726

○ 業務活動収支は、100億円のプラスとなっています。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、66億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税金等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、8億円のマイナスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を下回ったためです。令和2年度は、学校改築やシルバーピア滝野川の建設などに、33億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、P50の指標分析にて詳しく説明します。

第4章 固定資産台帳の整備

1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有するすべての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

【計上基準】

区分		主な内容	基準
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
無形	ソフトウェア	各種システム	1件50万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※ 減価償却は耐用年数表に応じて行います。

【耐用年数表】

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※ 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		令和元年度		令和2年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	749,575㎡	2,623億円	753,732㎡	2,640億円	4,157㎡	17億円
	建物	707,668㎡	996億円	713,706㎡	1,012億円	6,038㎡	16億円
	工作物	1,855件	35億円	1,904件	35億円	49件	0億円
	建設仮勘定	40件	38億円	15件	55億円	△ 25件	17億円
インフラ資産	土地	2,660,511㎡	1,805億円	2,657,600㎡	1,793億円	△ 2,911㎡	△ 12億円
	建物	5,136㎡	18億円	5,212㎡	19億円	76㎡	1億円
	工作物	7,580件	597億円	7,786件	580億円	206件	△ 17億円
	建設仮勘定	117件	49億円	122件	64億円	5件	15億円
物品	物品	1,397件	10億円	1,396件	9億円	△ 1件	△ 1億円
無形	ソフトウェア	11件	1億871万円	11件	7,275万円	—	△ 3,596万円
	その他（地上権）	10件	8,498万円	10件	8,498万円	—	—

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

（1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、令和2年度は旧神谷公園の（仮称）都の北学園建設に伴うインフラ資産から事業用資産への異動や（仮称）区営シルバーピア栄町用地の取得などにより、前年度から17億円増加しました。建物については、シルバーピア滝野川の建設などにより、前年度から16億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、王子第一小学校新築工事などの工事未成分を計上しています。

（2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。令和2年度は、旧神谷公園を（仮称）都の北学園建設のためインフラ資産から事業用資産に異動したことなどにより、前年度から12億円減少しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのもが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。令和2年度は旧北王子支線跡地の取得などにより、15億円増加しました。

（3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権を計上しています。

※ 有形固定資産減価償却率については、P48の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性(健全性) ④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

1 資産形成度

区民の視点 : 現在の資産はどのくらいあるのか

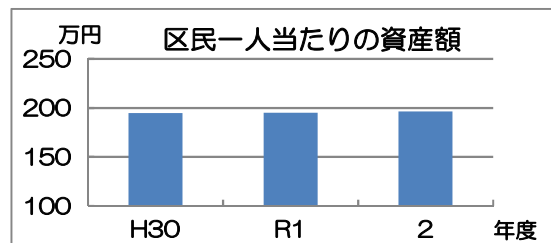
(1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの資産額

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,917億円	6,996億円	7,040億円
北区の総人口	352,289人	354,222人	352,638人
一人当たり資産額	196万円	198万円	200万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和2年度は、北区の総人口が転出者の増などにより1,584人減少したことに加え、シルバーピア滝野川の建設などにより資産が増加したため、区民一人当たりの資産額は前年度より2万円増加の200万円となりました。

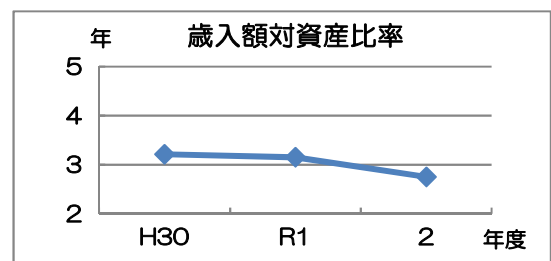
(2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} ※$$

※ 歳入総額=資金収支計算書(業務収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

◆歳入額対資産比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,917億円	6,996億円	7,040億円
歳入総額	2,154億円	2,223億円	2,562億円
歳入額対資産比率	3.21年	3.15年	2.75年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。令和2年度は、シルバーピア滝野川の建設などにより資産が増加した一方、特別定額給付金給付事業の実施による国庫補助金の増などにより歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は、2.75年となりました。

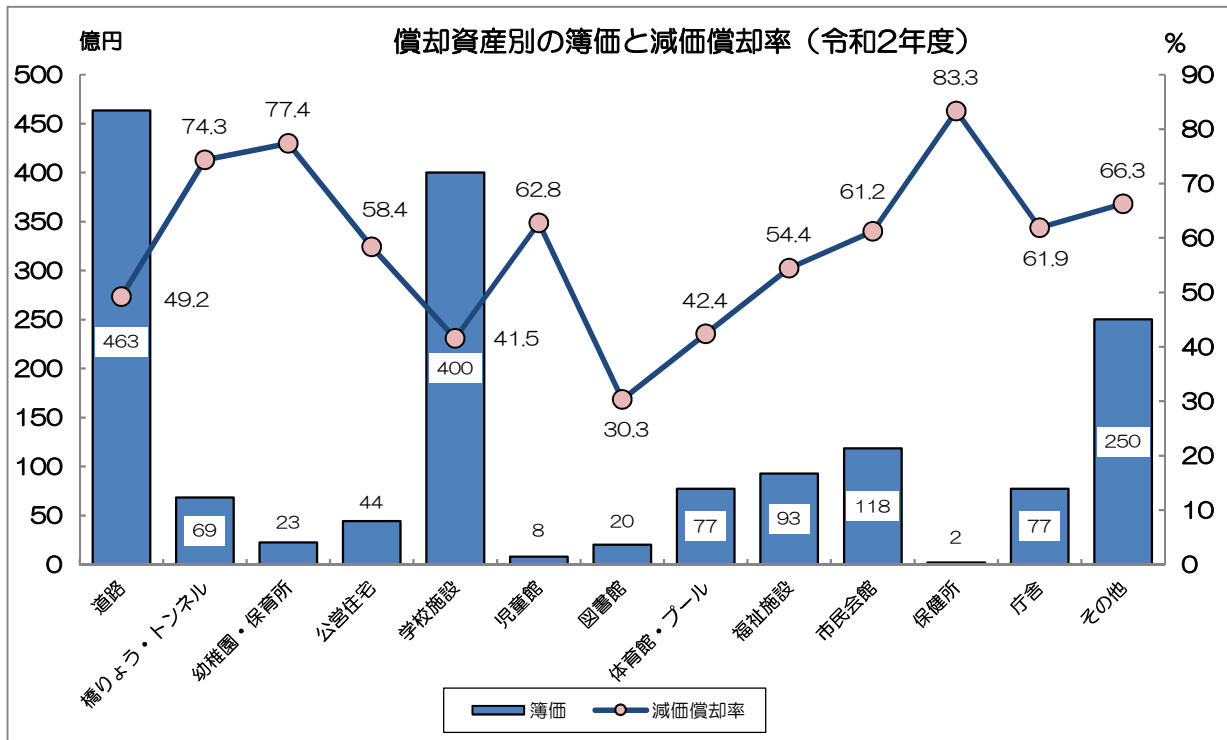
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（単位：百万円、%）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
①道路	90,688	91,226	43,065	44,879	47,623	46,347	47.5	49.2
②橋りょう・トンネル	26,686	26,686	19,491	19,836	7,195	6,850	73.0	74.3
③幼稚園・保育所	9,702	9,944	7,475	7,694	2,227	2,250	77.0	77.4
④公営住宅	8,507	10,671	6,071	6,230	2,436	4,441	71.4	58.4
⑤学校施設	67,149	68,463	26,927	28,443	40,222	40,020	40.1	41.5
⑥児童館	2,208	2,119	1,373	1,330	835	789	62.2	62.8
⑦図書館	2,890	2,890	819	876	2,071	2,014	28.3	30.3
⑧体育館・プール	13,411	13,438	5,452	5,697	7,959	7,741	40.7	42.4
⑨福祉施設	19,946	20,339	10,635	11,067	9,311	9,272	53.3	54.4
⑩市民会館	30,537	30,537	18,086	18,697	12,451	11,840	59.2	61.2
⑪保健センター・保健所	1,284	1,284	1,044	1,070	240	214	81.3	83.3
⑫庁舎	20,308	20,308	12,233	12,566	8,075	7,742	60.2	61.9
⑬その他	72,080	74,240	48,168	49,205	23,912	25,035	66.8	66.3
償却資産計	365,396	372,145	200,839	207,590	164,557	164,555	55.0	55.8

※ 有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和2年度は、前年度より0.8ポイント上昇して55.8%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、計画的に舗装打替を進めている道路や、改築・改修を進めている学校改築は引き続き低位となっているほか、公営住宅はシルバーピア滝野川の建設が令和2年度に完了したため、前年度より低下しました。

2 世代間公平性

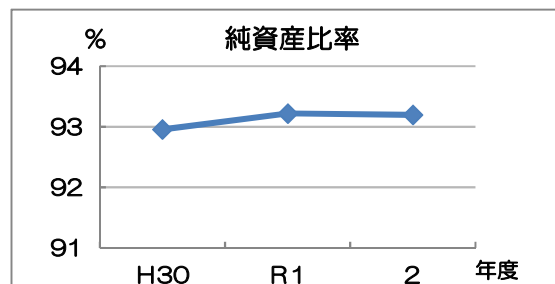
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

◆純資産比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産合計	6,430億円	6,522億円	6,560億円
資産合計	6,917億円	6,996億円	7,040億円
純資産比率	93.0%	93.2%	93.2%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

令和2年度の純資産比率は、資産が43億円増加した一方、負債が5億円の増加にとどまったため、前年度と同水準の93.2%となりました。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

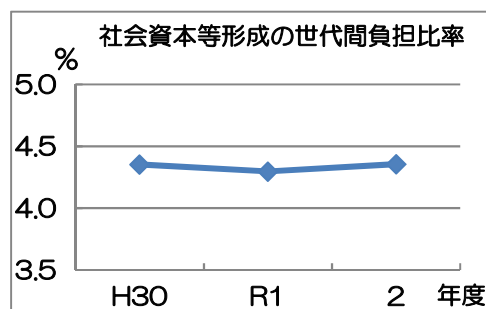
※ 地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの

イ 臨時財政特別債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債

ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特別分

◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高	267億円	265億円	270億円
固定負債	235億円	238億円	242億円
流動負債	32億円	27億円	28億円
有形固定資産	6,128億円	6,171億円	6,207億円
無形固定資産	2億円	2億円	2億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.4%	4.3%	4.4%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成に充てた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和2年度の世界資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等の形成に充てた地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は5億円増加した一方、事業用資産及びインフラ資産など有形固定資産が36億円増加したため、4.4%と引き続き低位を保っています。

3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

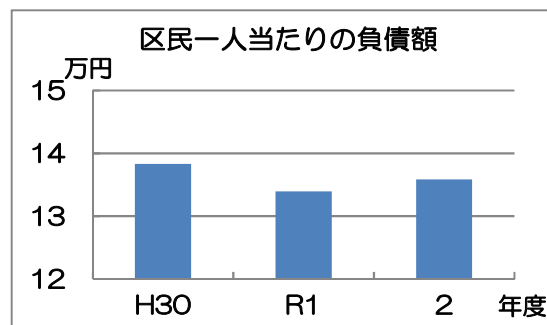
（1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの負債額

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	487億円	474億円	479億円
北区の総人口	352,289人	354,222人	352,638人
一人当たり負債額	13.83万円	13.39万円	13.58万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



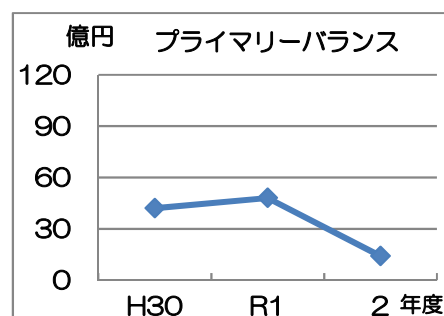
負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。令和2年度の区民一人当たりの負債額は、退職手当引当金の増などにより負債総額が増加したことに加え、総人口が減少したため、前年度より0.19万円増加し、13.58万円となりました。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} \ast &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）} \\ \ast & \text{ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の} \\ & \text{ バランスを示す指標} \end{aligned}$$

◆プライマリーバランス

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	142億円	122億円	102億円
投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)	△ 101億円	△ 74億円	△ 88億円
基礎的財政収支	42億円	48億円	14億円



プライマリーバランスとは、税金等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標であり、令和2年度の収支は、14億円のプラスにとどまりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、102億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、シルバーピア建設や学校改築などの公共施設等整備費支出が111億円となった結果、88億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

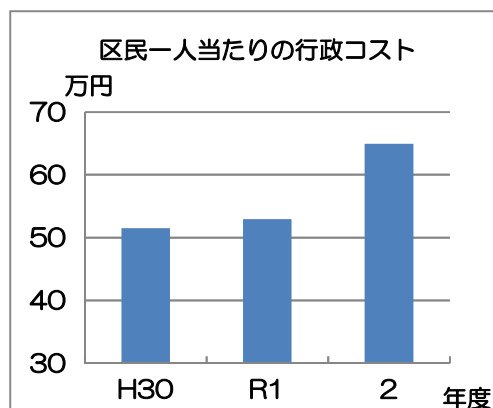
(1) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト※ / 北区の総人口
 ※ 純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

◆区民一人当たりの行政コスト

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用	1,862億円	1,930億円	2,337億円
業務費用	666億円	688億円	740億円
人件費	233億円	235億円	278億円
物件費等	408億円	431億円	437億円
その他	25億円	22億円	25億円
移転費用	1,196億円	1,242億円	1,597億円
補助金等	767億円	800億円	1,146億円
社会保障給付	428億円	442億円	451億円
経常収益	49億円	56億円	48億円
純経常行政コスト	1,814億円	1,875億円	2,289億円
北区の総人口	352,289人	354,222人	352,638人
一人当たり行政コスト	51.5万円	52.9万円	64.9万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



人口が減少に転じた中、特別定額給付金給付事業などによる補助金等の大幅な増加に加え、子育て世帯等への臨時特別給付金の支給や保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより社会保障給付が増加しました。区民一人当たりの行政コストは、前年度より12.0万円増加し、64.9万円となりました。

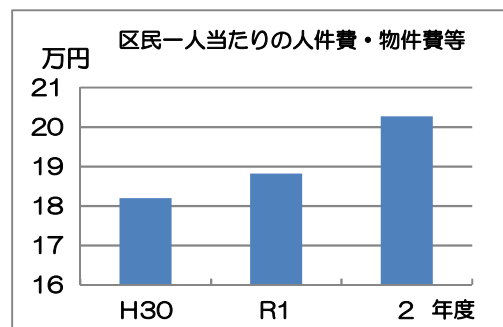
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	233億円	235億円	278億円
物件費等	408億円	431億円	437億円
北区の総人口	352,289人	354,222人	352,638人
一人当たり人件費・物件費等	18.2万円	18.8万円	20.3万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和2年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、退職手当引当金繰入額及び会計年度任用職員制度導入等による人件費の増などのため、前年度より1.5万円増加し、20.3万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

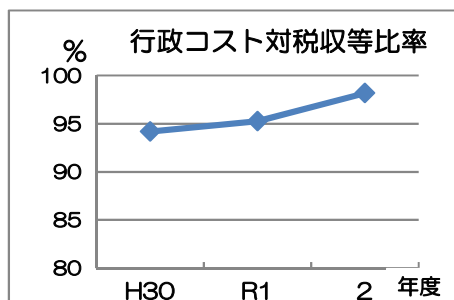
行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源※

※ 財源 = 税収等 + 国都補助金

◆行政コスト対税収等比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純経常行政コスト	1,814億円	1,875億円	2,289億円
財源	1,926億円	1,968億円	2,332億円
税収等	1,228億円	1,228億円	1,185億円
国都補助金	698億円	740億円	1,147億円
行政コスト対税収等比率	94.2%	95.3%	98.2%



税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和2年度は、純経常行政コストを2,289億円計上したことに対し、税収等及び国都補助金を合わせた財源を2,332億円計上し、行政コスト対税収等比率は前年度より2.9ポイント上昇し、98.2%となりました。数値は高い水準からさらに上昇傾向にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

6 自律性

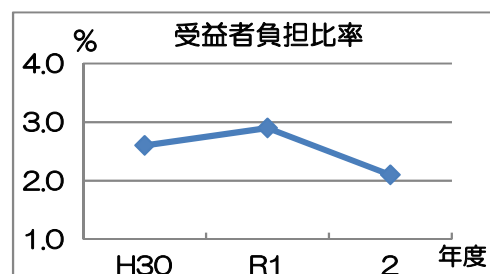
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

◆受益者負担比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	49億円	56億円	48億円
経常費用	1,862億円	1,930億円	2,337億円
受益者負担比率	2.6%	2.9%	2.1%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

令和2年度の受益者負担比率は、前年度より0.8ポイント低下し、2.1%となりました。なお、施設の使用料等については、原則として3年ごとに見直しを行っています。

參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 令和2年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	664,567,781	固定負債	40,447,016
有形固定資産	620,602,172	地方債	24,736,467
事業用資産	374,085,034	長期未払金	-
土地	263,945,201	退職手当引当金	15,326,587
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	212,020,920	その他	383,961
建物減価償却累計額	△110,826,699	流動負債	7,411,561
工作物	17,707,198	1年内償還予定地方債	3,060,029
工作物減価償却累計額	△14,239,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	4,118
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,242,625
航空機	-	預り金	2,668,619
航空機減価償却累計額	-	その他	308,596
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,858,576
建設仮勘定	5,478,148	【純資産の部】	
インフラ資産	245,570,877	固定資産等形成分	685,796,982
土地	179,305,772	余剰分(不足分)	△37,812,911
建物	4,192,475		
建物減価償却累計額	△2,331,739		
工作物	138,163,522		
工作物減価償却累計額	△80,149,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,390,238		
物品	3,593,844		
物品減価償却累計額	△2,647,583		
無形固定資産	157,725		
ソフトウェア	72,750		
その他	84,976		
投資その他の資産	43,807,884		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,115,947		
長期貸付金	31,014		
基金	42,555,396		
減債基金	-		
その他	42,555,396		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△76,602		
流動資産	31,274,866		
現金預金	9,555,227		
未収金	551,509		
短期貸付金	2,300,915		
基金	18,928,286		
財政調整基金	17,425,375		
減債基金	1,502,911		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△61,071		
資産合計	695,842,646	純資産合計	647,984,070
		負債及び純資産合計	695,842,646

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	175,347,745
業務費用	69,559,845
人件費	26,958,622
職員給与費	19,928,605
賞与等引当金繰入額	1,242,625
退職手当引当金繰入額	3,285,237
その他	2,502,155
物件費等	41,564,412
物件費	31,990,447
維持補修費	2,172,463
減価償却費	7,400,907
その他	594
その他の業務費用	1,036,811
支払利息	124,423
徴収不能引当金繰入額	81,506
その他	830,882
移転費用	105,787,900
補助金等	46,457,390
社会保障給付	45,069,220
他会計への繰出金	14,256,765
その他	4,525
経常収益	4,424,414
使用料及び手数料	2,687,607
その他	1,736,807
純経常行政コスト	170,923,331
臨時損失	530,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	530,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	158,244
資産売却益	158,244
その他	-
純行政コスト	171,295,874

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	644,899,629	684,766,607	△39,866,978
純行政コスト(△)	△171,295,874		△171,295,874
財源	174,416,667		174,416,667
税収等	94,018,629		94,018,629
国都補助金	80,398,039		80,398,039
本年度差額	3,120,793		3,120,793
固定資産等の変動(内部変動)		1,066,727	△1,066,727
有形固定資産等の増加		11,134,134	△11,134,134
有形固定資産等の減少		△7,577,595	7,577,595
貸付金・基金等の増加		3,516,865	△3,516,865
貸付金・基金等の減少		△6,006,678	6,006,678
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△36,352	△36,352	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,084,441	1,030,375	2,054,066
本年度末純資産残高	647,984,070	685,796,982	△37,812,911

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,492,093
業務費用支出	60,704,192
人件費支出	25,606,059
物件費等支出	34,163,504
支払利息支出	123,472
その他の支出	811,157
移転費用支出	105,787,900
補助金等支出	46,457,390
社会保障給付支出	45,069,220
他会計への繰出支出	14,256,765
その他の支出	4,525
業務収入	176,423,944
税収等収入	93,860,466
国都補助金収入	78,342,075
使用料及び手数料収入	2,689,334
その他の収入	1,532,069
臨時支出	525,932
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525,932
臨時収入	-
業務活動収支	9,405,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,128,267
公共施設等整備費支出	11,134,134
基金積立金支出	2,963,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100
その他の支出	2,029,441
投資活動収入	10,055,057
国都補助金収入	2,057,313
基金取崩収入	5,646,758
貸付金元金回収収入	20,910
資産売却収入	330,076
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△6,073,210
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,088,951
地方債償還支出	3,351,174
その他の支出	737,777
財務活動収入	3,263,000
地方債発行収入	3,263,000
その他の収入	-
財務活動収支	△825,951
本年度資金収支額	2,506,758
前年度末資金残高	4,379,850
本年度末資金残高	6,886,608
前年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度歳計外現金増減額	67,910
本年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度末現金預金残高	9,555,227

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	489,948,918	15,738,449	6,535,900	499,151,468	125,066,434	4,532,557	374,085,034
土地	262,293,403	2,106,825	455,027	263,945,201	-	-	263,945,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,205,861	5,928,334	113,274	212,020,920	110,826,699	4,283,379	101,194,221
工作物	17,611,148	216,856	120,806	17,707,198	14,239,735	249,178	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,838,505	7,486,435	5,846,793	5,478,148	-	-	5,478,148
インフラ資産	326,848,702	3,543,965	2,340,660	328,052,007	82,481,130	2,657,534	245,570,877
土地	180,473,937	244,979	1,413,143	179,305,772	-	-	179,305,772
建物	4,246,882	173,693	228,100	4,192,475	2,331,739	120,450	1,860,736
工作物	137,271,102	892,420	-	138,163,522	80,149,390	2,537,084	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	2,232,873	699,417	6,390,238	-	-	6,390,238
物品	3,610,163	76,476	92,795	3,593,844	2,647,583	174,859	946,261
合計	820,407,783	19,358,890	8,969,354	830,797,319	210,195,147	7,364,950	620,602,172

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,644,922	223,427,770	43,578,723	3,687,700	357,306	1,943,194	71,445,418	374,085,034
土地	22,472,552	171,005,792	26,774,195	2,820,680	322,514	1,344,554	39,204,915	263,945,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,297,985	46,161,689	15,903,896	813,161	34,792	548,932	31,433,766	101,194,221
工作物	781,748	2,164,890	115,723	45,631	0	49,708	309,764	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,638	4,095,399	784,909	8,228	-	-	496,973	5,478,148
インフラ資産	245,458,594	-	-	-	-	112,283	-	245,570,877
土地	179,305,772	-	-	-	-	-	-	179,305,772
建物	1,860,736	-	-	-	-	-	-	1,860,736
工作物	57,901,848	-	-	-	-	112,283	-	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	-	-	-	-	-	-	6,390,238
物品	16,436	317,184	140,881	55,532	-	8,065	408,163	946,261
合計	275,119,952	223,744,954	43,719,604	3,743,232	357,306	2,063,542	71,853,581	620,602,172

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	2,485,407	2,470,501	14,906	10,000	100.00%	14,906	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	129,829	98,287	31,542	-	100.00%	31,542	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	112,392	18,323	94,069	-	25.00%	23,517	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,443,091	359,358	1,083,733	-	100.00%	1,083,733	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	184,317	12,392	171,925	-	35.70%	61,377	-	50,000
合計	71,000	4,355,036	2,958,861	1,396,175	10,000		1,215,076	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,212,247	135,898	1,076,350	288,090	0.39%	4,217	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	135,308,956	39,356,201	95,952,755	7,524,000	0.02%	22,045	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.08%	287,236	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	-	0.50%	16,331	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	1.01%	5,282	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	5,874,560	2,021,042	3,853,519	-	0.31%	11,792	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,112,469	490,934	3,621,535	-	1.66%	60,041	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	-	0.18%	2,956	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,698,059	1,913,025	1,785,035	-	0.45%	8,019	-	2,340	2,340
合計	81,687	25,043,268,679	24,590,957,929	452,310,750	7,812,090		417,919	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,425,375	-	-	-	17,425,375	17,425,375
減債基金	1,502,911	-	-	-	1,502,911	1,502,911
施設建設基金	17,728,037	-	-	-	17,728,037	17,728,037
まちづくり基金	8,150,838	-	-	-	8,150,838	8,150,838
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,443,659	-	-	-	1,443,659	1,443,659
学校改築等基金	14,576,781	-	-	-	14,576,781	14,576,781
谷村教育基金	1,423	-	-	-	1,423	1,423
福祉施設整備基金	68,646	-	-	-	68,646	68,646
協働推進基金	163,861	-	-	-	163,861	163,861
応援サポーター基金	22,152	-	-	-	22,152	22,152
合計	61,483,682	-	-	-	61,483,682	61,483,682

※ 財産に関する調書記載額は、令和3年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減は含みません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	2,291,000	-	2,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	19,890	248	7,920	99	27,810
女性福祉資金貸付金	11,124	883	1,995	158	13,120
合計	31,014	1,131	2,300,915	257	2,331,929

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	44,588	557
生業資金貸付金	1,003	294
母子応急小口資金貸付金	360	48
応急小口資金貸付金	13,162	2,105
女性福祉資金貸付金	10,039	797
小計	69,152	3,800
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	231,420	31,562
軽自動車税	3,938	708
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	867	123
保育園自己負担金	8,581	526
保育委託自己負担金	5,074	316
学童クラブ自己負担金	663	107
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,822	62
諸収入	794,430	38,266
小計	1,046,795	71,671
合計	1,115,947	75,471

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,962	24
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	366	29
小計	2,327	54
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	381,736	52,062
軽自動車税	2,934	528
たばこ税	14	-
老人養護自己負担金	1,121	160
保育園自己負担金	3,992	245
保育委託自己負担金	1,921	120
学童クラブ自己負担金	231	38
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,135	86
諸収入	156,097	7,522
小計	549,182	60,760
合計	551,509	60,814

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,861,264	2,831,543	11,372,088	3,063,179	4,666,300	-	-	-	7,759,697
一般公共事業	3,687,776	651,553	3,437,776	-	-	-	-	-	250,000
公営住宅建設	767,000	-	767,000	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,909,556	1,154,338	7,056,885	2,871,346	4,185,300	-	-	-	1,796,025
一般単独事業	877,890	189,484	110,427	191,833	481,000	-	-	-	94,630
その他	5,619,042	836,167	-	-	-	-	-	-	5,619,042
【特別分】	935,233	228,487	935,233	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	751,233	228,487	751,233	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000	-	184,000	-	-	-	-	-	-
合計	27,796,497	3,060,029	12,307,321	3,063,179	4,666,300	-	-	-	7,759,697

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
27,796,497	26,536,369	1,255,563	-	4,565	-	-	-	0.39%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
27,796,497	3,060,029	3,005,875	3,017,447	2,909,850	2,693,973	9,276,789	2,810,317	691,931	330,286

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	13,976,603	3,285,237	1,935,253	-	15,326,587
賞与等引当金	1,240,046	1,242,625	1,240,046	-	1,242,625
徴収不能引当金(固定)	64,345	76,602	64,345	-	76,602
徴収不能引当金(流動)	56,194	4,904	-	27	61,071
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	15,337,189	4,609,368	3,239,644	27	16,706,885

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	478,141	私立保育所等整備補助
	私立保育所整備事業補助金	事業者	713,712	賃貸物件による私立保育所整備
	計		1,191,853	
その他の補助金等	特別定額給付金	区民	35,275,700	特別定額給付金
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,317,435	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,057,207	私立保育所運営費補助
	都市防災不燃化促進事業に係る助成金	区民	713,311	都市防災不燃化促進事業に係る助成
	防災街区整備事業補助金	防災街区整備事業組合	472,834	防災街区整備事業費補助
	市街地再開発事業公共施設管理者負担金	再開発組合	439,321	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	市街地再開発事業補助金	再開発組合	398,728	十条駅西口市街地再開発促進事業費補助
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	374,934	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	東京北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会に対する補助金	東京北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会	287,131	東京北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会に対する補助
	保育士等キャリアアップ補助金	事業者	286,957	保育士等キャリアアップ補助
	ひとり親世帯臨時特別給付金	区民	276,350	ひとり親世帯臨時特別給付金
	新生児臨時特別給付金	区民	264,900	新生児臨時特別給付金
	その他		4,100,728	
	計		45,265,537	
合計		46,457,390		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	31,039,281	
		地方譲与税	472,069	
		利子割交付金	84,909	
		配当割交付金	410,632	
		株式等譲渡所得割交付金	478,185	
		地方消費税交付金	7,327,957	
		環境性能割交付金	82,339	
		地方特例交付金	278,158	
		特別区交付金	50,914,870	
		交通安全対策特別交付金	26,769	
		ゴルフ場利用税交付金	8,853	
		分担金及び負担金	1,704,820	
		寄付金	22,870	
		その他	1,166,918	
	小計		94,018,629	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	496,766
			都支出金	1,560,547
			計	2,057,313
		経常的補助金	国庫支出金	65,460,582
			都支出金	12,880,143
			計	78,340,726
		小計		80,398,039
		合計		174,416,667

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	171,295,874	78,340,726	-	81,824,910	11,130,239
有形固定資産等の増加	11,134,134	2,057,313	3,263,000	865,321	4,948,500
貸付金・基金等の増加	3,516,865	-	-	2,917,531	599,334
その他	-	-	-	-	-
合計	185,946,874	80,398,039	3,263,000	85,607,762	16,678,073

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,040
要求払預金	9,553,187
短期投資	-
合計	9,555,227

2 全体財務書類

北区 令和2年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	668,518,334	固定負債	40,447,016
有形固定資産	620,656,296	地方債	24,736,467
事業用資産	374,139,157	長期未払金	-
土地	263,981,138	退職手当引当金	15,326,587
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	212,081,543	その他	383,961
建物減価償却累計額	△110,869,135	流動負債	7,456,110
工作物	17,707,198	1年内償還予定地方債	3,060,029
工作物減価償却累計額	△14,239,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	4,118
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,287,174
航空機	-	預り金	2,668,619
航空機減価償却累計額	-	その他	308,596
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,903,126
建設仮勘定	5,478,148	【純資産の部】	
インフラ資産	245,570,877	固定資産等形成分	689,747,535
土地	179,305,772	余剰分(不足分)	△33,697,654
建物	4,192,475	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,331,739		
工作物	138,163,522		
工作物減価償却累計額	△80,149,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,390,238		
物品	3,595,119		
物品減価償却累計額	△2,648,858		
無形固定資産	157,725		
ソフトウェア	72,750		
その他	84,976		
投資その他の資産	47,704,313		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,631,899		
長期貸付金	31,014		
基金	45,290,799		
減債基金	-		
その他	45,290,799		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△431,528		
流動資産	35,434,673		
現金預金	12,707,326		
未収金	1,868,023		
短期貸付金	2,300,915		
基金	18,928,286		
財政調整基金	17,425,375		
減債基金	1,502,911		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△369,877		
繰延資産	-		
資産合計	703,953,006	純資産合計	656,049,881
		負債及び純資産合計	703,953,006

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	233,689,267
業務費用	73,983,260
人件費	27,799,515
職員給与費	20,669,025
賞与等引当金繰入額	1,287,174
退職手当引当金繰入額	3,285,237
その他	2,558,079
物件費等	43,678,528
物件費	34,102,431
維持補修費	2,173,383
減価償却費	7,402,120
その他	594
その他の業務費用	2,505,217
支払利息	124,423
徴収不能引当金繰入額	441,727
その他	1,939,068
移転費用	159,706,007
補助金等	114,617,867
社会保障給付	45,076,401
その他	11,739
経常収益	4,800,649
使用料及び手数料	2,687,789
その他	2,112,860
純経常行政コスト	228,888,618
臨時損失	530,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	530,787
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	158,244
資産売却益	158,244
その他	-
純行政コスト	229,261,162

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	652,191,257	688,029,740	△35,838,482	-
純行政コスト(△)	△229,261,162		△229,261,162	-
財源	233,156,137		233,156,137	-
税収等	118,474,206		118,474,206	-
国都補助金	114,681,931		114,681,931	-
本年度差額	3,894,975		3,894,975	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,754,147	△1,754,147	
有形固定資産等の増加		11,134,134	△11,134,134	
有形固定資産等の減少		△7,578,807	7,578,807	
貸付金・基金等の増加		5,893,157	△5,893,157	
貸付金・基金等の減少		△7,694,337	7,694,337	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△36,352	△36,352		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,858,623	1,717,795	2,140,828	-
本年度末純資産残高	656,049,881	689,747,535	△33,697,654	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	224,053,036
業務費用支出	64,347,029
人件費支出	26,447,416
物件費等支出	36,276,408
支払利息支出	123,472
その他の支出	1,499,733
移転費用支出	159,706,007
補助金等支出	114,617,867
社会保障給付支出	45,076,401
その他の支出	11,739
業務収入	234,618,461
税金等収入	117,397,961
国都補助金収入	112,625,967
使用料及び手数料収入	2,689,515
その他の収入	1,905,018
臨時支出	525,932
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525,932
臨時収入	-
業務活動収支	10,039,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,473,762
公共施設等整備費支出	11,134,134
基金積立金支出	4,309,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100
その他の支出	2,029,441
投資活動収入	10,918,472
国都補助金収入	2,057,313
基金取崩収入	6,510,173
貸付金元金回収収入	20,910
資産売却収入	330,076
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△6,555,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,088,951
地方債償還支出	3,351,174
その他の支出	737,777
財務活動収入	3,263,000
地方債発行収入	3,263,000
その他の収入	-
財務活動収支	△825,951
本年度資金収支額	2,658,253
前年度末資金残高	7,380,454
本年度末資金残高	10,038,707
前年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度歳計外現金増減額	67,910
本年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度末現金預金残高	12,707,326

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	490,045,478	15,738,449	6,535,900	499,248,027	125,108,870	4,533,770	374,139,157
土地	262,329,341	2,106,825	455,027	263,981,138	-	-	263,981,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,266,483	5,928,334	113,274	212,081,543	110,869,135	4,284,591	101,212,408
工作物	17,611,148	216,856	120,806	17,707,198	14,239,735	249,178	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,838,505	7,486,435	5,846,793	5,478,148	-	-	5,478,148
インフラ資産	326,848,702	3,543,965	2,340,660	328,052,007	82,481,130	2,657,534	245,570,877
土地	180,473,937	244,979	1,413,143	179,305,772	-	-	179,305,772
建物	4,246,882	173,693	228,100	4,192,475	2,331,739	120,450	1,860,736
工作物	137,271,102	892,420	-	138,163,522	80,149,390	2,537,084	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	2,232,873	699,417	6,390,238	-	-	6,390,238
物品	3,611,438	76,476	92,795	3,595,119	2,648,858	174,859	946,261
合計	820,505,617	19,358,890	8,969,354	830,895,153	210,238,857	7,366,162	620,656,296

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,644,922	223,427,770	43,632,847	3,687,700	357,306	1,943,194	71,445,418	374,139,157
土地	22,472,552	171,005,792	26,810,132	2,820,680	322,514	1,344,554	39,204,915	263,981,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,297,985	46,161,689	15,922,083	813,161	34,792	548,932	31,433,766	101,212,408
工作物	781,748	2,164,890	115,723	45,631	0	49,708	309,764	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,638	4,095,399	784,909	8,228	-	-	496,973	5,478,148
インフラ資産	245,458,594	-	-	-	-	112,283	-	245,570,877
土地	179,305,772	-	-	-	-	-	-	179,305,772
建物	1,860,736	-	-	-	-	-	-	1,860,736
工作物	57,901,848	-	-	-	-	112,283	-	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	-	-	-	-	-	-	6,390,238
物品	16,436	317,184	140,881	55,532	-	8,065	408,163	946,261
合計	275,119,952	223,744,954	43,773,728	3,743,232	357,306	2,063,542	71,853,581	620,656,296

3 連結財務書類

北区 令和2年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,061,532	固定負債	42,878,515
有形固定資産	640,078,154	地方債	26,748,130
事業用資産	391,837,109	長期未払金	24
土地	270,364,124	退職手当引当金	15,725,346
立木竹	40,241	損失補償等引当金	-
建物	228,678,604	その他	405,014
建物減価償却累計額	△119,808,871	流動負債	8,241,653
工作物	27,108,324	1年内償還予定地方債	3,213,020
工作物減価償却累計額	△20,530,083	未払金	488,535
船舶	-	未払費用	4,777
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,431
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,359,212
航空機	-	預り金	2,685,866
航空機減価償却累計額	-	その他	339,240
その他	52		
その他減価償却累計額	△37	負債合計	51,120,168
建設仮勘定	5,984,755	【純資産の部】	
インフラ資産	247,214,708	固定資産等形成分	710,518,496
土地	180,949,604	余剰分(不足分)	△31,763,219
建物	4,192,475	他団体出資等分	2,863
建物減価償却累計額	△2,331,739		
工作物	138,163,522		
工作物減価償却累計額	△80,149,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,390,238		
物品	3,825,525		
物品減価償却累計額	△2,799,188		
無形固定資産	189,763		
ソフトウェア	98,709		
その他	91,053		
投資その他の資産	49,793,615		
投資及び出資金	1,461,066		
有価証券	1,391,591		
出資金	65,475		
その他	3,999		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,645,256		
長期貸付金	31,014		
基金	46,058,834		
減債基金	-		
その他	46,058,834		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△431,996		
流動資産	39,816,775		
現金預金	17,449,361		
未収金	2,141,031		
短期貸付金	9,915		
基金	20,447,049		
財政調整基金	18,944,138		
減債基金	1,502,911		
棚卸資産	3,024		
その他	136,415		
徴収不能引当金	△370,019		
繰延資産	-		
		純資産合計	678,758,139
資産合計	729,878,307	負債及び純資産合計	729,878,307

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	272,597,674
業務費用	87,478,527
人件費	30,142,888
職員給与費	22,838,410
賞与等引当金繰入額	1,381,080
退職手当引当金繰入額	3,344,964
その他	2,578,434
物件費等	46,928,967
物件費	35,659,564
維持補修費	3,153,851
減価償却費	8,114,933
その他	620
その他の業務費用	10,406,672
支払利息	133,296
徴収不能引当金繰入額	442,424
その他	9,830,952
移転費用	185,119,147
補助金等	140,012,218
社会保障給付	45,078,414
その他	28,515
経常収益	15,092,091
使用料及び手数料	3,107,657
その他	11,984,435
純経常行政コスト	257,505,583
臨時損失	987,962
災害復旧事業費	-
資産除売却損	987,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	163,534
資産売却益	158,493
その他	5,040
純行政コスト	258,330,011

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	674,700,710	708,552,982	△33,855,110	2,838
純行政コスト(△)	△258,330,011	/	△258,330,011	-
財源	262,333,583	/	262,333,583	-
税収等	131,401,532	/	131,401,532	-
国都補助金	130,932,051	/	130,932,051	-
本年度差額	4,003,573	/	4,003,573	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	1,862,970	△1,862,970	/
有形固定資産等の増加	/	13,350,162	△13,350,162	/
有形固定資産等の減少	/	△9,888,239	9,888,239	/
貸付金・基金等の増加	/	6,948,473	△6,948,473	/
貸付金・基金等の減少	/	△8,547,426	8,547,426	/
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△36,352	△36,352	/	/
他団体出資等分の増加	25	/	/	25
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	90,184	138,896	△48,712	/
本年度純資産変動額	4,057,429	1,965,513	2,091,891	25
本年度末純資産残高	678,758,139	710,518,496	△31,763,219	2,863

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	262,256,282
業務費用支出	77,137,134
人件費支出	28,811,273
物件費等支出	38,766,575
支払利息支出	132,345
その他の支出	9,426,941
移転費用支出	185,119,147
補助金等支出	140,012,218
社会保障給付支出	45,078,414
その他の支出	28,515
業務収入	273,958,092
税金等収入	130,328,072
国都補助金収入	128,675,998
使用料及び手数料収入	3,110,400
その他の収入	11,843,622
臨時支出	525,932
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525,932
臨時収入	-
業務活動収支	11,175,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,835,417
公共施設等整備費支出	12,132,866
基金積立金支出	4,811,422
投資及び出資金支出	1,860,589
貸付金支出	1,100
その他の支出	2,029,441
投資活動収入	13,281,896
国都補助金収入	2,252,221
基金取崩収入	7,356,762
貸付金元金回収収入	20,910
資産売却収入	330,331
その他の収入	3,321,672
投資活動収支	△7,553,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,279,645
地方債償還支出	3,502,925
その他の支出	776,720
財務活動収入	3,745,816
地方債発行収入	3,743,472
その他の収入	2,344
財務活動収支	△533,829
本年度資金収支額	3,088,529
前年度末資金残高	11,684,277
本年度末資金残高	14,772,806
前年度末歳計外現金残高	2,608,564
本年度歳計外現金増減額	67,991
本年度末歳計外現金残高	2,676,555
本年度末現金預金残高	17,449,361

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	522,516,252	17,320,124	7,660,277	532,176,099	140,338,991	5,214,614	391,837,109
土地	268,661,963	2,158,052	455,891	270,364,124	-	-	270,364,124
立木竹	39,821	895	475	40,241	-	-	40,241
建物	222,515,140	6,712,759	549,295	228,678,604	119,808,871	4,679,401	108,869,733
工作物	26,548,100	702,465	142,241	27,108,324	20,530,083	535,207	6,578,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	414	52	37	6	15
建設仮勘定	4,750,762	7,745,954	6,511,961	5,984,755	-	-	5,984,755
インフラ資産	328,091,476	4,417,915	2,813,553	329,695,838	82,481,130	2,657,534	247,214,708
土地	181,716,711	1,118,929	1,886,037	180,949,604	-	-	180,949,604
建物	4,246,882	173,693	228,100	4,192,475	2,331,739	120,450	1,860,736
工作物	137,271,102	892,420	-	138,163,522	80,149,390	2,537,084	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	2,232,873	699,417	6,390,238	-	-	6,390,238
物品	3,823,449	107,312	105,236	3,825,525	2,799,188	196,435	1,026,337
合計	854,431,176	21,845,352	10,579,066	865,697,462	225,619,308	8,068,583	640,078,154

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,644,922	223,427,770	44,249,242	20,546,342	357,306	1,943,194	71,668,332	391,837,109
土地	22,472,552	171,005,792	27,077,170	8,755,276	322,514	1,344,554	39,386,265	270,364,124
立木竹	-	-	-	40,241	-	-	-	40,241
建物	6,297,985	46,161,689	16,270,248	8,083,196	34,792	548,932	31,472,892	108,869,733
工作物	781,748	2,164,890	116,915	3,152,989	0	49,708	311,992	6,578,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	15	15
建設仮勘定	92,638	4,095,399	784,909	514,641	-	-	497,167	5,984,755
インフラ資産	247,102,425	-	-	-	-	112,283	-	247,214,708
土地	180,949,604	-	-	-	-	-	-	180,949,604
建物	1,860,736	-	-	-	-	-	-	1,860,736
工作物	57,901,848	-	-	-	-	112,283	-	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	-	-	-	-	-	-	6,390,238
物品	16,436	317,503	149,736	65,952	-	8,065	468,645	1,026,337
合計	276,763,783	223,745,273	44,398,978	20,612,294	357,306	2,063,542	72,136,977	640,078,154

4 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
資産合計	695,842,646	-	695,842,646	2,533,748	5,287,277	289,335	-	703,953,006
固定資産	664,567,781	-	664,567,781	1,066,490	2,862,937	21,126	-	668,518,334
有形固定資産	620,602,172	-	620,602,172	-	54,124	-	-	620,656,296
事業用資産	374,085,034	-	374,085,034	-	54,124	-	-	374,139,157
土地	263,945,201	-	263,945,201	-	35,937	-	-	263,981,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,020,920	-	212,020,920	-	60,622	-	-	212,081,543
建物減価償却累計額	△ 110,826,699	-	△ 110,826,699	-	△ 42,436	-	-	△ 110,869,135
工作物	17,707,198	-	17,707,198	-	-	-	-	17,707,198
工作物減価償却累計額	△ 14,239,735	-	△ 14,239,735	-	-	-	-	△ 14,239,735
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,478,148	-	5,478,148	-	-	-	-	5,478,148
インフラ資産	245,570,877	-	245,570,877	-	-	-	-	245,570,877
土地	179,305,772	-	179,305,772	-	-	-	-	179,305,772
建物	4,192,475	-	4,192,475	-	-	-	-	4,192,475
建物減価償却累計額	△ 2,331,739	-	△ 2,331,739	-	-	-	-	△ 2,331,739
工作物	138,163,522	-	138,163,522	-	-	-	-	138,163,522
工作物減価償却累計額	△ 80,149,390	-	△ 80,149,390	-	-	-	-	△ 80,149,390
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	6,390,238	-	6,390,238	-	-	-	-	6,390,238
物品	3,593,844	-	3,593,844	-	1,275	-	-	3,595,119
物品減価償却累計額	△ 2,647,583	-	△ 2,647,583	-	△ 1,275	-	-	△ 2,648,858
無形固定資産	157,725	-	157,725	-	-	-	-	157,725
ソフトウェア	72,750	-	72,750	-	-	-	-	72,750
その他	84,976	-	84,976	-	-	-	-	84,976
投資その他の資産	43,807,884	-	43,807,884	1,066,490	2,808,813	21,126	-	47,704,313
投資及び出資金	152,687	-	152,687	-	-	-	-	152,687
有価証券	20,600	-	20,600	-	-	-	-	20,600
出資金	132,087	-	132,087	-	-	-	-	132,087
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,115,947	-	1,115,947	1,361,152	127,214	27,587	-	2,631,899
長期貸付金	31,014	-	31,014	-	-	-	-	31,014
基金	42,555,396	-	42,555,396	10,000	2,725,403	-	-	45,290,799
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42,555,396	-	42,555,396	10,000	2,725,403	-	-	45,290,799
その他	29,441	-	29,441	-	-	-	-	29,441
徴収不能引当金	△ 76,602	-	△ 76,602	△ 304,662	△ 43,803	△ 6,461	-	△ 431,528
流動資産	31,274,866	-	31,274,866	1,467,258	2,424,340	268,209	-	35,434,673
現金預金	9,555,227	-	9,555,227	567,654	2,351,822	232,622	-	12,707,326
未収金	551,509	-	551,509	1,159,443	110,601	46,470	-	1,868,023
短期貸付金	2,300,915	-	2,300,915	-	-	-	-	2,300,915
基金	18,928,286	-	18,928,286	-	-	-	-	18,928,286
財政調整基金	17,425,375	-	17,425,375	-	-	-	-	17,425,375
減債基金	1,502,911	-	1,502,911	-	-	-	-	1,502,911
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 61,071	-	△ 61,071	△ 259,839	△ 38,083	△ 10,883	-	△ 369,877
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	695,842,646	-	695,842,646	2,533,748	5,287,277	289,335	-	703,953,006
負債合計	47,858,576	-	47,858,576	21,060	19,328	4,161	-	47,903,126
固定負債	40,447,016	-	40,447,016	-	-	-	-	40,447,016
地方債等	24,736,467	-	24,736,467	-	-	-	-	24,736,467
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,326,587	-	15,326,587	-	-	-	-	15,326,587
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	383,961	-	383,961	-	-	-	-	383,961
流動負債	7,411,561	-	7,411,561	21,060	19,328	4,161	-	7,456,110
1年内償還予定地方債等	3,060,029	-	3,060,029	-	-	-	-	3,060,029
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	4,118	-	4,118	-	-	-	-	4,118
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	127,573	-	127,573	-	-	-	-	127,573
賞与等引当金	1,242,625	-	1,242,625	21,060	19,328	4,161	-	1,287,174
預り金	2,668,619	-	2,668,619	-	-	-	-	2,668,619
その他	308,596	-	308,596	-	-	-	-	308,596
純資産合計	647,984,070	-	647,984,070	2,512,688	5,267,949	285,173	-	656,049,881
固定資産等形成分	685,796,982	-	685,796,982	1,066,490	2,862,937	21,126	-	689,747,535
剰余分(不足分)	△ 37,812,911	-	△ 37,812,911	1,446,198	2,405,012	264,047	-	△ 33,697,654
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	東京都北区 体育協会	P	Q
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
989,950	18,212,222	2,489,437	2,531,585	2,485,407	129,829	1,443,091	28,098	65,801	△ 2,450,119	729,878,307
883,813	16,886,093	30,569	1,524,254	1,643,831	63,650	518,827	11,698	51,462	△ 71,000	690,061,532
750,784	16,869,062	17	148,914	1,643,831	1,141	7,789	0	318	-	640,078,154
749,735	16,858,642	-	89,574	-	-	-	-	-	-	391,837,109
384,518	5,934,596	-	63,871	-	-	-	-	-	-	270,364,124
-	40,241	-	-	-	-	-	-	-	-	40,241
619,558	15,930,400	-	47,104	-	-	-	-	-	-	228,678,604
△ 255,726	△ 8,660,366	-	△ 23,645	-	-	-	-	-	-	△ 119,808,871
1,236	9,395,751	-	4,138	-	-	-	-	-	-	27,108,324
△ 45	△ 6,288,394	-	△ 1,910	-	-	-	-	-	-	△ 20,530,083
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	52
-	-	-	△ 37	-	-	-	-	-	-	△ 37
194	506,413	-	-	-	-	-	-	-	-	5,984,755
-	-	-	-	1,643,831	-	-	-	-	-	247,214,708
-	-	-	-	1,643,831	-	-	-	-	-	180,949,604
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,192,475
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,331,739
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,163,522
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 80,149,390
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,390,238
3,351	29,137	141	161,718	-	16,415	18,786	190	667	-	3,825,525
△ 2,302	△ 18,718	△ 124	△ 102,377	-	△ 15,274	△ 10,997	△ 190	△ 349	-	△ 2,799,188
68	5,805	25,082	-	-	655	362	55	11	-	189,763
36	695	25,082	-	-	-	136	-	11	-	98,709
31	5,110	-	-	-	655	226	55	-	-	91,053
132,962	11,226	5,470	1,375,339	-	61,853	510,676	11,643	51,133	△ 71,000	49,793,615
-	3,911	-	1,375,339	-	-	108	20	-	△ 71,000	1,461,066
-	-	-	1,370,991	-	-	-	-	-	-	1,391,591
-	-	-	4,348	-	-	20	20	-	△ 71,000	65,475
-	3,911	-	-	-	-	88	-	-	-	3,999
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
132	7,755	5,470	-	-	-	-	-	-	-	2,645,256
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,014
132,857	-	-	-	-	61,853	510,568	11,623	51,133	-	46,058,834
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
132,857	-	-	-	-	61,853	510,568	11,623	51,133	-	46,058,834
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,441
△ 27	△ 441	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 431,996
106,136	1,326,129	2,458,867	1,007,332	841,575	66,179	924,264	16,400	14,339	△ 2,379,119	39,816,775
61,545	378,469	1,890,986	638,506	841,575	62,031	676,530	12,483	14,339	165,572	17,449,361
3,940	32,585	1,815	240,417	-	4,003	243,859	80	-	△ 253,691	2,141,031
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,291,000	9,915
40,497	912,199	566,067	-	-	-	-	-	-	-	20,447,049
40,497	912,199	566,067	-	-	-	-	-	-	-	18,944,138
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502,911
3	313	-	1,329	-	-	283	1,095	-	-	3,024
158	2,563	-	127,079	-	146	3,727	2,741	-	-	136,415
△ 8	-	-	-	-	-	△ 135	-	-	-	△ 370,019
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
989,950	18,212,222	2,489,437	2,531,585	2,485,407	129,829	1,443,091	28,098	65,801	△ 2,450,119	729,878,307
243,296	2,251,791	1,176	465,748	2,470,501	98,287	356,358	4,581	4,424	△ 2,679,119	51,120,168
212,390	2,033,310	59	26,836	-	33,207	125,100	597	-	-	42,878,515
164,156	1,847,507	-	-	-	-	-	-	-	-	26,748,130
-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	24
48,235	169,985	35	22,091	-	32,717	125,100	597	-	-	15,725,346
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	15,817	-	4,746	-	490	-	-	-	-	405,014
30,905	218,481	1,117	438,912	2,470,501	65,080	231,258	3,984	4,424	△ 2,679,119	8,241,653
14,853	138,138	-	-	2,291,000	-	-	-	-	△ 2,291,000	3,213,020
7,987	51,867	10	407,332	179,501	25,629	158,944	3,806	4,384	△ 350,925	488,535
-	659	-	-	-	-	-	-	-	-	4,777
153	21,868	-	39	-	1,241	-	129	-	-	23,431
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,573
5,015	-	1,034	1,725	-	-	64,263	-	-	-	1,359,212
2,897	5,949	73	912	-	38,210	6,311	49	40	△ 37,194	2,685,866
-	-	-	28,904	-	-	1,740	-	-	-	339,240
746,654	15,960,431	2,488,260	2,065,837	14,906	31,542	1,086,733	23,517	61,377	229,000	678,758,139
924,310	17,798,292	596,636	1,524,254	1,643,831	63,650	518,827	11,698	51,462	△ 2,362,000	710,518,496
△ 177,656	△ 1,840,724	1,891,624	541,584	△ 1,628,925	△ 32,108	567,905	11,819	9,915	2,591,000	△ 31,763,219
-	2,863	-	-	-	-	-	-	-	-	2,863

連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
純経常行政コスト	170,923,331	-	170,923,331	35,051,055	29,824,813	8,513,103	△ 15,423,683	228,888,618
経常費用	175,347,745	-	175,347,745	35,144,274	29,830,939	8,789,992	△ 15,423,683	233,689,267
業務費用	69,559,845	-	69,559,845	2,080,019	1,874,703	468,693	-	73,983,260
人件費	26,958,622	-	26,958,622	390,286	371,538	79,069	-	27,799,515
職員給与費	19,928,605	-	19,928,605	358,392	310,395	71,632	-	20,669,025
賞与等引当金繰入額	1,242,625	-	1,242,625	21,060	19,328	4,161	-	1,287,174
退職手当引当金繰入額	3,285,237	-	3,285,237	-	-	-	-	3,285,237
その他	2,502,155	-	2,502,155	10,833	41,814	3,276	-	2,558,079
物件費等	41,564,412	-	41,564,412	691,622	1,073,157	349,337	-	43,678,528
物件費	31,990,447	-	31,990,447	691,622	1,071,025	349,337	-	34,102,431
維持補修費	2,172,463	-	2,172,463	-	920	-	-	2,173,383
減価償却費	7,400,907	-	7,400,907	-	1,212	-	-	7,402,120
その他	594	-	594	-	-	-	-	594
その他の業務費用	1,036,811	-	1,036,811	998,111	430,008	40,287	-	2,505,217
支払利息	124,423	-	124,423	-	-	-	-	124,423
徴収不能引当金繰入額	81,506	-	81,506	309,631	43,803	6,786	-	441,727
その他	830,882	-	830,882	688,480	386,205	33,500	-	1,939,068
移転費用	105,787,900	-	105,787,900	33,064,254	27,956,236	8,321,299	△ 15,423,683	159,706,007
補助金等	46,457,390	-	46,457,390	32,620,141	27,437,805	8,102,532	-	114,617,867
社会保障給付	45,069,220	-	45,069,220	-	7,181	-	-	45,076,401
他会計への繰出金	14,256,765	-	14,256,765	444,113	511,019	211,785	△ 15,423,683	-
その他	4,525	-	4,525	-	231	6,982	-	11,739
経常収益	4,424,414	-	4,424,414	93,219	6,126	276,889	-	4,800,649
使用料及び手数料	2,687,607	-	2,687,607	176	-	6	-	2,687,789
その他	1,736,807	-	1,736,807	93,043	6,126	276,884	-	2,112,860
純行政コスト	171,295,874	-	171,295,874	35,051,055	29,824,813	8,513,103	△ 15,423,683	229,261,162
臨時損失	530,787	-	530,787	-	-	-	-	530,787
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	530,787	-	530,787	-	-	-	-	530,787
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	158,244	-	158,244	-	-	-	-	158,244
資産売却益	158,244	-	158,244	-	-	-	-	158,244
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
248,032	2,144,313	35,982,620	△ 625,758	49	208,265	196,222	19,634	8,099	△ 9,564,511	257,505,583
291,789	2,989,948	36,029,023	7,352,826	472,976	279,852	2,382,295	54,397	11,684	△ 10,956,383	272,597,674
281,620	2,946,840	910,116	7,352,826	472,976	278,017	2,382,295	54,397	8,051	△ 1,191,873	87,478,527
159,088	434,368	15,519	39,810	-	98,151	1,571,371	21,241	3,825	-	30,142,888
129,917	392,928	14,319	36,158	-	95,252	1,476,294	20,861	3,657	-	22,838,410
5,015	21,868	1,034	1,725	-	-	64,263	-	-	-	1,381,080
7,476	18,108	35	1,582	-	2,899	29,294	333	-	-	3,344,964
16,680	1,464	131	345	-	-	1,520	47	168	-	2,578,434
119,744	2,480,213	314,575	24,945	472,976	176,284	807,609	33,095	4,076	△ 1,183,078	46,928,967
101,836	838,425	304,894	4,736	84	174,407	805,997	33,088	3,851	△ 710,186	35,659,564
3,292	976,322	-	-	-	847	-	7	-	-	3,153,851
14,616	665,442	9,680	20,209	-	1,030	1,611	-	225	-	8,114,933
-	24	1	-	472,892	-	-	-	-	△ 472,892	620
2,788	32,259	580,022	7,288,071	-	3,582	3,316	60	151	△ 8,795	10,406,672
1,859	7,001	14	-	-	-	-	-	-	-	133,296
35	589	-	-	-	-	73	-	-	-	442,424
895	24,669	580,008	7,288,071	-	3,582	3,243	60	151	△ 8,795	9,830,952
10,169	43,108	35,118,907	-	-	1,834	-	-	3,632	△ 9,764,511	185,119,147
8,991	25,496	35,118,907	-	-	1,834	-	-	3,632	△ 9,764,511	140,012,218
-	2,013	-	-	-	-	-	-	-	-	45,078,414
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,178	15,598	-	-	-	-	-	-	-	-	28,515
43,757	845,636	46,403	7,978,584	472,927	71,587	2,186,074	34,763	3,585	△ 1,391,873	15,092,091
99	419,769	-	-	-	-	-	-	-	-	3,107,657
43,658	425,867	46,403	7,978,584	472,927	71,587	2,186,074	34,763	3,585	△ 1,391,873	11,984,435
248,052	2,600,564	35,982,620	△ 625,105	49	208,265	191,181	19,634	8,099	△ 9,564,511	258,330,011
20	456,502	-	653	-	-	-	-	-	-	987,962
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	456,502	-	653	-	-	-	-	-	-	987,962
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	250	-	-	-	-	5,040	-	-	-	163,534
-	250	-	-	-	-	-	-	-	-	158,493
-	-	-	-	-	-	5,040	-	-	-	5,040

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
前年度末純資産残高	644,899,629	-	644,899,629	2,454,879	4,571,336	265,414	-	652,191,257
純行政コスト(△)	△ 171,295,874	-	△ 171,295,874	△ 35,051,055	△ 29,824,813	△ 8,513,103	15,423,683	△ 229,261,162
財源	174,416,667	-	174,416,667	35,108,864	30,521,426	8,532,863	△ 15,423,683	233,156,137
税金等	94,018,629	-	94,018,629	12,318,217	19,028,180	8,532,863	△ 15,423,683	118,474,206
国都補助金	80,398,039	-	80,398,039	22,790,646	11,493,246	-	-	114,681,931
本年度差額	3,120,793	-	3,120,793	57,809	696,613	19,760	-	3,894,975
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 36,352	-	△ 36,352	-	-	-	-	△ 36,352
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,084,441	-	3,084,441	57,809	696,613	19,760	-	3,858,623
本年度末純資産残高	647,984,070	-	647,984,070	2,512,688	5,267,949	285,173	-	656,049,881

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等					(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会	P	Q	
G	H	I	J	K	L	M	N	O			
724,668	16,901,879	1,735,204	1,740,172	14,955	29,992	1,150,883	21,160	61,539	129,000	674,700,710	
△ 248,052	△ 2,600,564	△ 35,982,620	625,105	△ 49	△ 208,265	△ 191,181	△ 19,634	△ 8,099	9,564,511	△ 258,330,011	
272,667	1,512,523	36,789,432	560	-	209,815	127,032	21,991	7,938	△ 9,764,511	262,333,583	
214,686	1,317,574	20,846,503	-	-	98	1,901	-	1,143	△ 9,454,578	131,401,532	
57,981	194,949	15,942,929	560	-	209,717	125,131	21,991	6,794	△ 309,932	130,932,051	
24,615	△ 1,088,041	806,812	625,666	△ 49	1,550	△ 64,150	2,357	△ 161	△ 200,000	4,003,573	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 36,352	
-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
△ 2,629	146,569	△ 53,756	△ 300,000	-	-	-	0	△ 0	300,000	90,184	
21,986	△ 941,448	753,056	325,666	△ 49	1,550	△ 64,150	2,357	△ 161	100,000	4,057,429	
746,654	15,960,431	2,488,260	2,065,837	14,906	31,542	1,086,733	23,517	61,377	229,000	678,758,139	

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
業務活動収支	9,405,919	-	9,405,919	△ 117,645	730,404	20,816	-	10,039,494
業務支出	166,492,093	-	166,492,093	34,489,668	29,725,076	8,769,882	△ 15,423,683	224,053,036
業務費用支出	60,704,192	-	60,704,192	1,425,414	1,768,840	448,582	-	64,347,029
人件費支出	25,606,059	-	25,606,059	391,202	371,131	79,025	-	26,447,416
物件費等支出	34,163,504	-	34,163,504	691,622	1,071,945	349,337	-	36,276,408
支払利息支出	123,472	-	123,472	-	-	-	-	123,472
その他の支出	811,157	-	811,157	342,590	325,765	20,221	-	1,499,733
移転費用支出	105,787,900	-	105,787,900	33,064,254	27,956,236	8,321,299	△ 15,423,683	159,706,007
補助金等支出	46,457,390	-	46,457,390	32,620,141	27,437,805	8,102,532	-	114,617,867
社会保障給付支出	45,069,220	-	45,069,220	-	7,181	-	-	45,076,401
他会計への繰出支出	14,256,765	-	14,256,765	444,113	511,019	211,785	△ 15,423,683	-
その他の支出	4,525	-	4,525	-	231	6,982	-	11,739
業務収入	176,423,944	-	176,423,944	34,372,023	30,455,480	8,790,697	△ 15,423,683	234,618,461
税収等収入	93,860,466	-	93,860,466	11,489,126	18,958,244	8,513,808	△ 15,423,683	117,397,961
国都補助金収入	78,342,075	-	78,342,075	22,790,646	11,493,246	-	-	112,625,967
使用料及び手数料収入	2,689,334	-	2,689,334	176	-	6	-	2,689,515
その他の収入	1,532,069	-	1,532,069	92,074	3,991	276,884	-	1,905,018
臨時支出	525,932	-	525,932	-	-	-	-	525,932
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	525,932	-	525,932	-	-	-	-	525,932
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 6,073,210	-	△ 6,073,210	-	△ 482,080	-	-	△ 6,555,290
投資活動支出	16,128,267	-	16,128,267	-	1,345,495	-	-	17,473,762
公共施設等整備費支出	11,134,134	-	11,134,134	-	-	-	-	11,134,134
基金積立金支出	2,963,592	-	2,963,592	-	1,345,495	-	-	4,309,087
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,100	-	1,100	-	-	-	-	1,100
その他の支出	2,029,441	-	2,029,441	-	-	-	-	2,029,441
投資活動収入	10,055,057	-	10,055,057	-	863,415	-	-	10,918,472
国都補助金収入	2,057,313	-	2,057,313	-	-	-	-	2,057,313
基金取崩収入	5,646,758	-	5,646,758	-	863,415	-	-	6,510,173
貸付金元金回収収入	20,910	-	20,910	-	-	-	-	20,910
資産売却収入	330,076	-	330,076	-	-	-	-	330,076
その他の収入	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
財務活動収支	△ 825,951	-	△ 825,951	-	-	-	-	△ 825,951
財務活動支出	4,088,951	-	4,088,951	-	-	-	-	4,088,951
地方債等償還支出	3,351,174	-	3,351,174	-	-	-	-	3,351,174
その他の支出	737,777	-	737,777	-	-	-	-	737,777
財務活動収入	3,263,000	-	3,263,000	-	-	-	-	3,263,000
地方債等発行収入	3,263,000	-	3,263,000	-	-	-	-	3,263,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	2,506,758	-	2,506,758	△ 117,645	248,324	20,816	-	2,658,253
前年度末資金残高	4,379,850	-	4,379,850	685,300	2,103,498	211,807	-	7,380,454
本年度末資金残高	6,886,608	-	6,886,608	567,654	2,351,822	232,622	-	10,038,707
前年度末歳計外現金残高	2,600,709	-	2,600,709	-	-	-	-	2,600,709
本年度歳計外現金増減額	67,910	-	67,910	-	-	-	-	67,910
本年度末歳計外現金残高	2,668,619	-	2,668,619	-	-	-	-	2,668,619
本年度末現金預金残高	9,555,227	-	9,555,227	567,654	2,351,822	232,622	-	12,707,326

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
37,622	△ 111,530	818,322	372,734	472,843	11,747	△ 24,801	623	3,902	△ 445,076	11,175,879
278,378	2,275,577	36,019,358	7,388,224	84	279,931	2,377,799	56,159	11,226	△ 10,483,491	262,256,282
268,210	2,232,469	900,451	7,388,224	84	278,097	2,377,799	56,159	7,594	△ 718,981	77,137,134
160,568	429,234	15,538	40,953	-	94,131	1,598,216	21,377	3,840	-	28,811,273
104,888	1,790,982	304,896	4,758	84	180,081	776,340	34,721	3,603	△ 710,186	38,766,575
1,859	7,001	14	-	-	-	-	-	-	-	132,345
895	5,252	580,004	7,342,513	-	3,885	3,243	60	151	△ 8,795	9,426,941
10,169	43,108	35,118,907	-	-	1,834	-	-	3,632	△ 9,764,511	185,119,147
8,991	25,496	35,118,907	-	-	1,834	-	-	3,632	△ 9,764,511	140,012,218
-	2,013	-	-	-	-	-	-	-	-	45,078,414
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,178	15,598	-	-	-	-	-	-	-	-	28,515
316,000	2,164,047	36,837,680	7,760,958	472,927	291,678	2,352,998	56,782	15,128	△ 10,928,567	273,958,092
214,686	1,317,574	20,846,503	-	-	98	1,901	-	3,929	△ 9,454,578	130,328,072
57,981	464	15,942,929	-	-	221,455	119,534	21,726	7,612	△ 321,669	128,675,998
101	420,784	-	-	-	-	-	-	-	-	3,110,400
43,232	425,226	48,248	7,760,958	472,927	70,126	2,231,563	35,055	3,587	△ 1,152,319	11,843,622
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	525,932
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	525,932
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 15,888	△ 97,115	13,411	△ 557,459	△ 798,173	△ 5,969	△ 10,577	1,275	△ 627	472,892	△ 7,553,521
18,119	682,049	426,788	1,879,554	798,173	13,629	15,608	-	627	△ 472,892	20,835,417
1,922	645,386	1,907	18,965	798,173	-	4,929	-	342	△ 472,892	12,132,866
16,197	36,663	424,881	-	-	13,629	10,679	-	286	-	4,811,422
-	-	-	1,860,589	-	-	-	-	-	-	1,860,589
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,029,441
2,230	584,934	440,200	1,322,095	-	7,660	5,031	1,275	-	-	13,281,896
-	194,485	-	423	-	-	-	-	-	-	2,252,221
2,225	390,199	440,200	-	-	7,660	5,031	1,275	-	-	7,356,762
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,910
5	250	-	-	-	-	-	-	-	-	330,331
-	-	-	1,321,672	-	-	-	-	-	-	3,321,672
△ 18,387	344,885	△ 33,862	△ 200,513	-	-	-	-	-	200,000	△ 533,829
18,670	137,649	33,862	200,513	-	-	-	-	-	△ 200,000	4,279,645
14,161	137,077	-	513	-	-	-	-	-	-	3,502,925
4,508	573	33,862	200,000	-	-	-	-	-	△ 200,000	776,720
282	482,534	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745,816
-	480,472	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743,472
282	2,062	-	-	-	-	-	-	-	-	2,344
3,346	136,239	797,871	△ 385,238	△ 325,330	5,778	△ 35,379	1,898	3,274	227,816	3,088,529
55,753	236,812	1,093,042	1,023,744	1,166,906	56,253	711,909	10,585	11,064	△ 62,245	11,684,277
59,100	373,051	1,890,913	638,506	841,575	62,031	676,530	12,483	14,339	165,572	14,772,806
2,443	5,338	74	-	-	-	-	-	-	-	2,608,564
2	80	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	67,991
2,446	5,418	73	-	-	-	-	-	-	-	2,676,555
61,545	378,469	1,890,986	638,506	841,575	62,031	676,530	12,483	14,339	165,572	17,449,361

5 売却可能資産明細表

土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外1筆	7,176	2,880,651	H24
旧北区教職員住宅	豊島7-24-47	1,387	667,774	S46
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-53	1,185	518,144	S46
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	101,288	S39
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	538	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	1,079	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	3,612	S27
廃道敷(栄町・1)	栄町23-45	4	1,769	H15
廃道敷(栄町・2)	栄町1432-5	2	820	H15
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	184,270	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	231,975	H9
十条駅西口再開発用地	上十条1-1001	272	221,227	R1
岸町一丁目所在区有地	岸町1-864-7	87	38,196	S61
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	37,376	S61
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	18,287	S61
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	69,097	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	769,296	H18
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	1,248,039	S22
旧赤羽中学校敷地	志茂1-19-1 外	7,980	4,320,552	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	150,364	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	99,664	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,547,852	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	163,124	S49
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,902	S32
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	219,744	H27
旧志茂保育園敷地	志茂3-41-1 外	765	312,557	S39
合計		29,570	13,810,197	-

※ 新潟県所在区有地、西多摩所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	73,995	S63、H19
旧志茂保育園	志茂3-41-5	677	575	S41、R1
合計		1,456	74,570	-

※ 償却資産の売却可能価額については、建物と工作物の帳簿価額を合算して計上しています。

令和2（2020）年度決算

ふるさと北区財政白書

令和3年9月発行

刊行物登録番号 3-1-050

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）

